

## 参考 アンケート調査の主要結果

- 子育て等に関するアンケート
- 結婚・出産に関するアンケート
- 市内事業所アンケート

### 1. 調査の概要

下松市では、「下松市人口ビジョン」及び「下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、市民の意向を把握し、反映させるため、以下のようなアンケート調査を実施した。

#### (1) 調査の区分

次の3種類の調査を行った。

調査名	対象	趣旨
子育て等に関するアンケート	市内の保育園・幼稚園の園児の保護者	子育てにかかる問題や子育て環境の実態を探り、少子化抑制の戦略の参考とする。
結婚・出産に関するアンケート	18歳から49歳の未婚の市民（住民基本台帳から無作為抽出）	市民の結婚や出産による地域の活力維持の可能性を探り、人口維持のための戦略の参考とする。
市内事業所アンケート	下松商工会議所の会員事業所（寺院等を除く）	市内事業所における事業展開や雇用の状況、見通し等を把握し、総合戦略策定の参考とする。

#### (3) 調査方法

子育て等に関するアンケート	各園を通じて保護者に配布、回収
結婚・出産に関するアンケート	郵送配布、郵送回収（料金受取人払い）
市内事業所アンケート	郵送配布、郵送回収（料金受取人払い）

調査主体：下松市企画財政課 / 集計担当：アルファ社会科学株式会社

#### (4) 調査時期・回収状況

区分	配布日	回収期限	配布数	回収数	有効回収率
子育て等に関するアンケート	7月10日	7月17日	1,819人	1,415人	77.8%
結婚・出産に関するアンケート	7月24日	8月14日	2,000人	377人	18.9%
市内事業所アンケート	8月7日	8月27日	1,225事業所	573票	46.8%

## 2. 調査結果① [子育て等に関するアンケート]

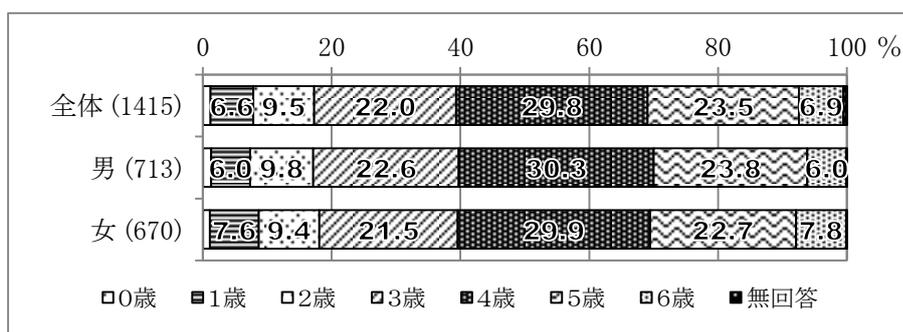
(保育園・幼稚園保護者)

※ここでは、各設問の結果のグラフ表示は、主に全体集計(単純集計)結果のみを示す。性別、年齢別、居住地区別などのクロス集計結果については特徴点を文章中に記す。

### (1) 回答者及び家族について

#### ①子どもの性別・年齢

問1-a. 子どもの年齢(( )内の数値は回答数n)



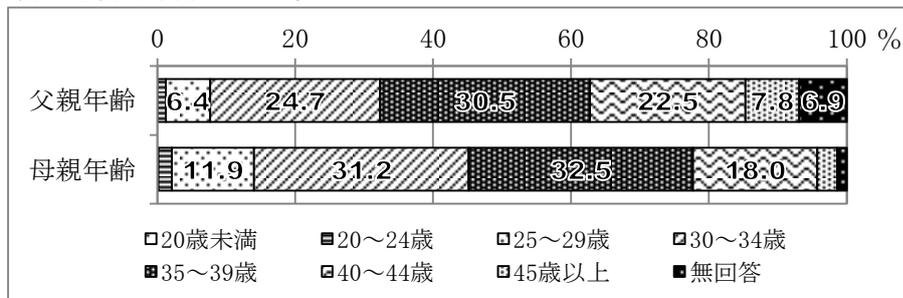
注) 帯グラフ(単一回答結果)においては、見やすさのため、原則として5%未満の構成比表示を省略している。(以下共通)

回答対象の子ども性別は、男の方が若干多い。

対象の子どもの平均年齢を算出すると 3.7歳となる。

#### ②父親・母親の年齢

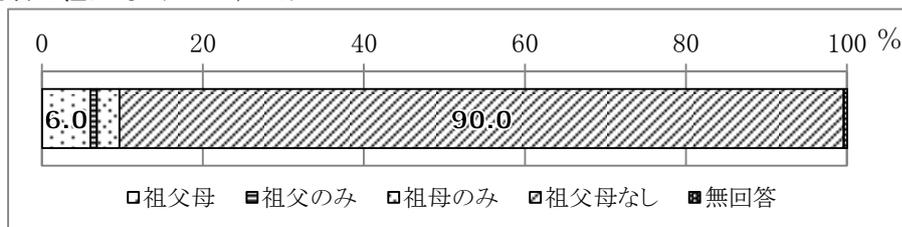
問1-a. 父親・母親の年齢 (n=1,415)



父親の回答平均年齢は 36.9歳、母親の回答平均年齢は 35.1歳と計算される。

#### ③家族の同居状況

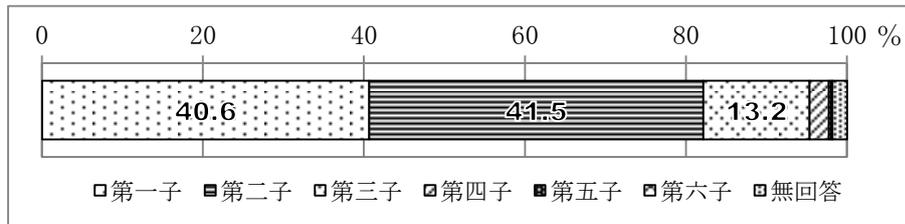
問1-b. 同居の祖父母 (n=1,415)



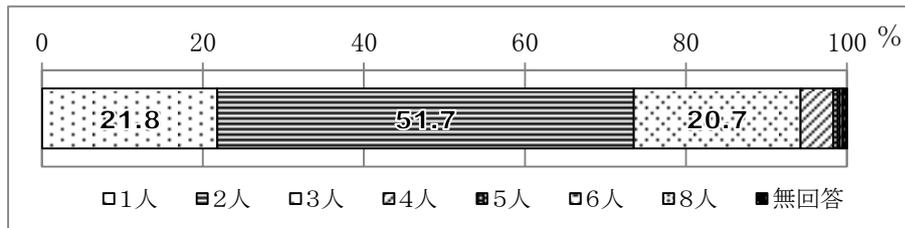
全体の9割が同居する祖父母がない、いわゆる核家族といえる。

④兄弟・姉妹、子どもの数

問1-b. 何番目の子どもか (n=1,415)



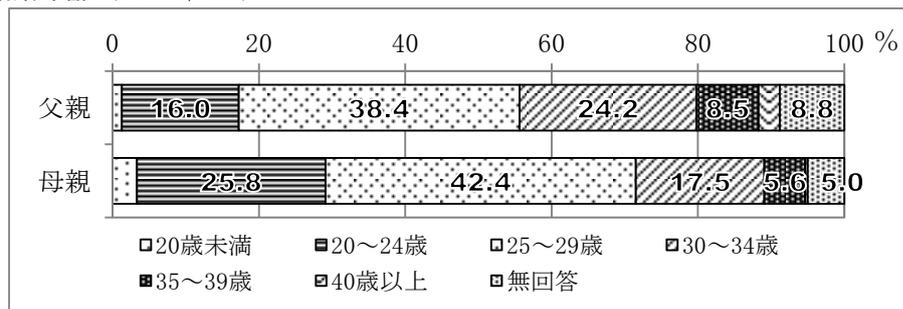
問1-c. 兄弟・姉妹+子ども本人の人数 (n=1,415)



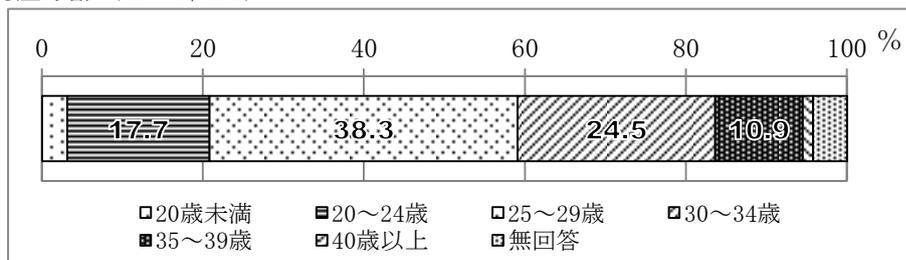
兄弟・姉妹と子ども本人を合わせた数(実績としての子どもの数)の平均値を算出すると2.11人となる。 → 実績出生数 = 2.11人

⑤結婚年齢・初産年齢

問1-d. 結婚年齢 (n=1,415)



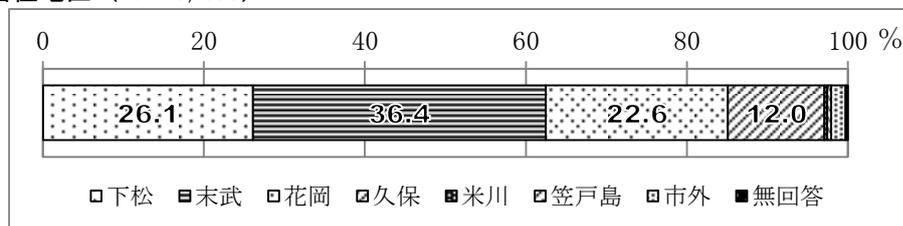
問1-d. 初産年齢 (n=1,415)



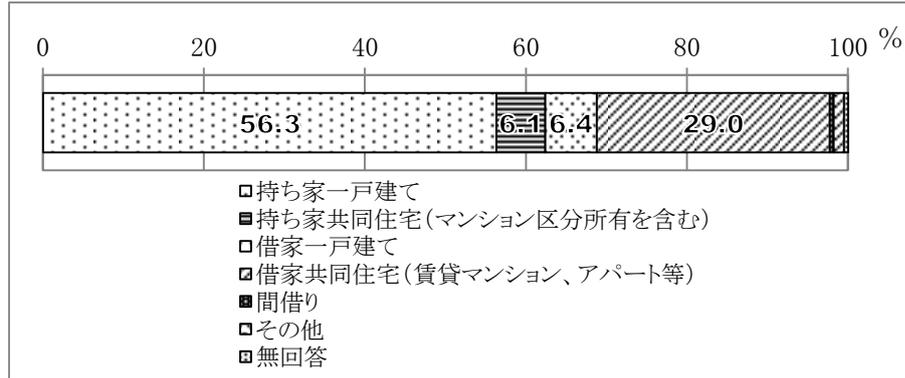
平均結婚年齢を算出すると、父親は28.7歳、母親は26.9歳となる。  
母親の平均初産年齢は28.4歳と計算され、平均結婚年齢との差をとると、結婚後平均で1.5年後に第一子を産んでいることになる。

⑥居住地区・住まい

問1-e. 居住地区 (n=1,415)



問 1 - f. 住まいの住宅形態 (n=1,415)



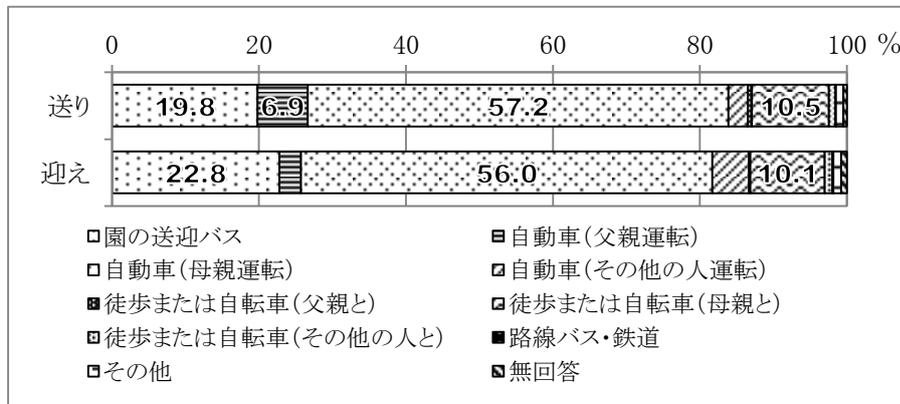
20 歳代前半では賃貸共同住宅が大半を占めるが、30 歳代以上になると持ち家一戸建てが半数以上を占めるようになる。30 歳前後で、賃貸共同住宅から持ち家一戸建てに移るといったパターンが多いと見られる。

居住地区別の住宅形態分布は、サンプル数の少ない米川、笠戸島を除くと、久保地区で最も持ち家一戸建ての割合が高く、花岡地区がこれに次ぎ、一方、賃貸共同住宅の割合は末武地区が最も多い。

(2) 園への送迎交通手段

幼稚園・保育園等への送迎交通手段は、送り、迎えともに母親運転の自動車半数以上と圧倒的多数を占める。約 2 割が園の送迎バスの利用、約 1 割が母親との徒歩による送迎である。

問 2. 幼稚園・保育園等への送迎手段 (n=1,415)



(3) 子育ての苦勞

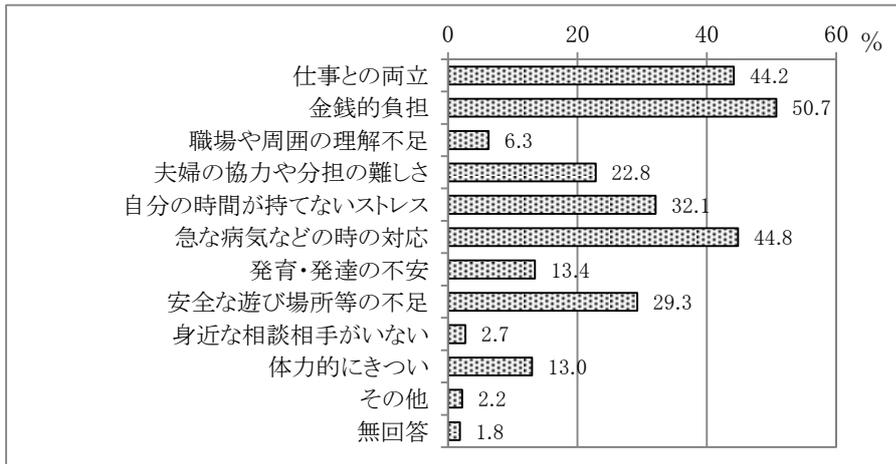
子育ての苦勞として最も高い割合の回答は「金銭的負担」であり、2位の「急な病気などの時の対応」、3位の「仕事との両立」とともにその高さが目立っている。

他に、「自分の時間が持てないストレス」や「安全な遊び場所等の不足」、「夫婦の協力や分担の難しさ」も比較的回答割合が高い。

上位3つの項目は、子どもの年齢が0歳や1歳の場合に特に割合が高く、出産後特に最初の1～2年はこれらの悩みが大きいといえる。また、母親年齢の20歳代では、特に「金銭的負担」や「仕事との両立」の回答割合が高い。

母親の職業の有無((4)を参照)別にみると、正規・常勤の職業の母親の場合は、「金銭的負担」の割合はやや少ないが、反面、「仕事との両立」の割合が目立って高い。

問3. 子育ての苦勞 (n=1,415) 【3つまでの複数回答】

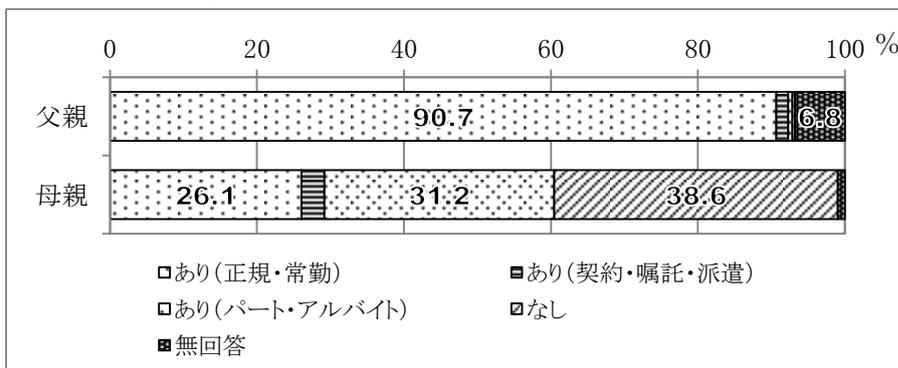


(4) 父親・母親の仕事について

①職業の有無

父親は9割以上が正規・常勤の職業についている。母親は、「職業なし」が4割近くを占めて最も多く、有職者の中でも、「パート・アルバイト」の方が正規・常勤の職業の割合よりも高い。母親の年齢が高くなると、「パート・アルバイト」の割合が減少する傾向にあり、また、祖父母が同居している場合の方が、同居なしの場合よりも正規・常勤有職者の割合が高い。

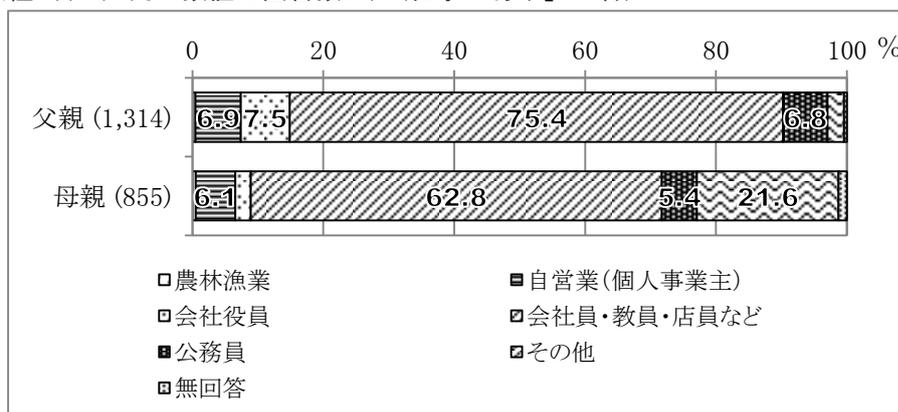
問4-a. 職業の有無 (n=1,415)



②職種

有職者の職種は、父親、母親ともに「会社員・教員・店員など」が突出しており、父親はこのほかに、「会社役員」や「公務員」の割合が母親に比べて多い。

問4-b. 職種 (( ) 内の数値は回答数n) (仕事「あり」の者)



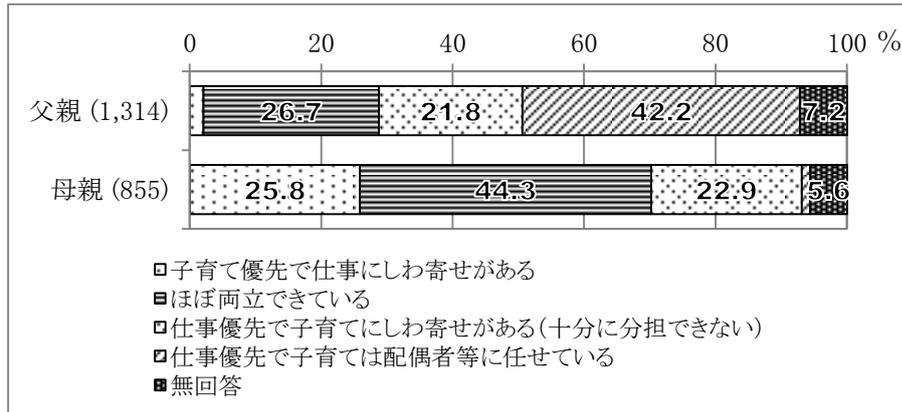
### ③子育てと仕事の両立の状況

有職者において、父親は「仕事優先で子育ては配偶者等に任せている」が4割を占めるのに対し、母親では「ほぼ両立できている」が4割以上と多数派を占めるが、「仕事優先で子育てにしわ寄せがある」と「子育て優先で仕事にしわ寄せがある」が合わせて半数近くとなる。

母親のこの傾向は、母親の年齢別には大きな差異はないが、子どもの年齢が0～1歳の場合に「子育て優先で仕事にしわ寄せがある」の割合が比較的高く、2歳になると逆に「仕事優先で子育てにしわ寄せがある」の割合が高くなる等の特徴がある。

母親が正規・常勤または契約・嘱託・派遣の場合は「仕事優先」の割合が比較的高いのに対し、「パート・アルバイト」では逆に「子育て優先」または「両立できている」の割合が高い。

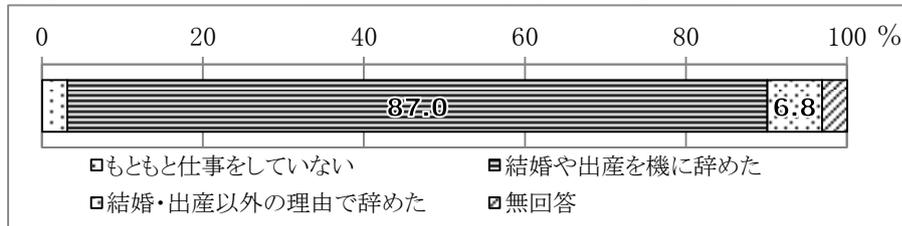
問4-c. 子育てと仕事の両立の状況（ ）内の数値は回答数n（仕事「あり」の者）



### ④母親が仕事をしていない理由

仕事「なし」の母親の仕事をしていない理由は、「結婚や出産を機に辞めた」が大半を占める。

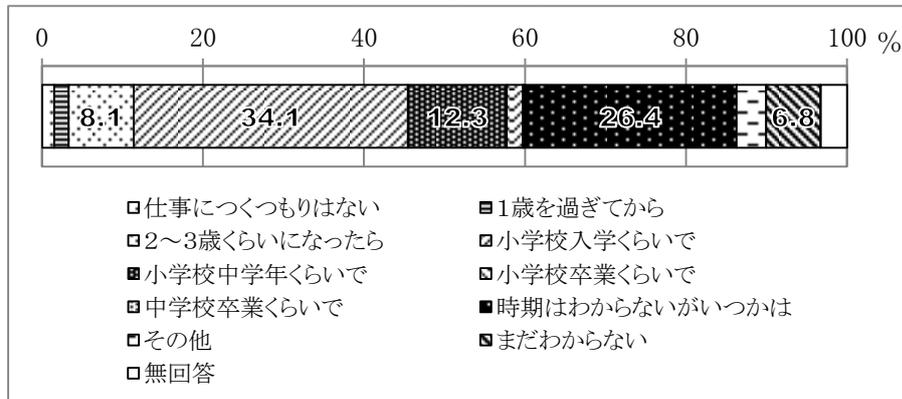
問4-d. 仕事をしていない理由（母親）（n=546）（仕事「なし」の母親）



### ⑤母親の就労希望

仕事「なし」の母親の大部分が仕事につく希望を持っており、その時期は、子どもが「小学校入学くらい」が最も多く、「時期はわからないがいつかは」がこれに次いでいる。

問4-e. 母親の就労希望（n=546）（仕事「なし」の母親）

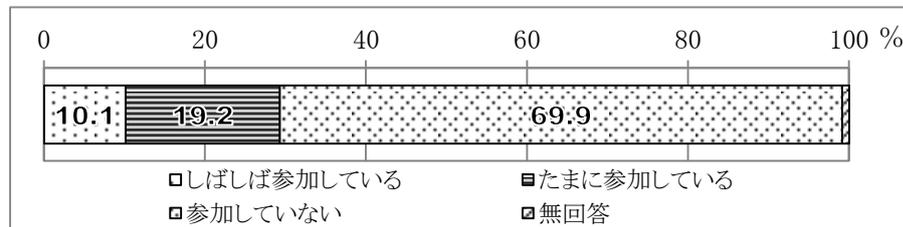


## (5) 地域の子ども会や子育てサークルへの参加について

### ①参加状況

全体の約7割が「参加していない」で、参加している層でも「たまに」の方が多し。  
 母親の職業が「なし」の場合の方が参加の割合が比較的高いが、それでも「参加していない」が6割を超え、地域の子ども会や子育てサークルが必ずしも浸透していない状況が現れている。

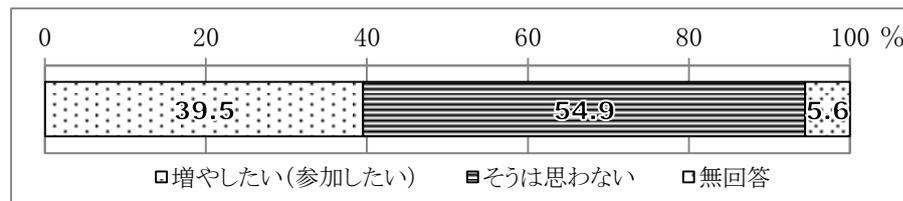
問5-a. 子ども会や子育てサークルへの参加状況 (n=1,415)



### ②今後の参加、参加度増加希望

「たまに参加」または「参加していない」人が参加を増やしたい、または今後参加したいと思う割合は約4割で、「そうは思わない」の割合の方が半数以上を占めて多い。こうした地域活動の意義を認める者と認めない者に二分されているようにも見える。

問5-c. 子ども会や子育てサークルへの今後の参加意向 (n=1,260) (たまに参加、または参加していないと回答した者)



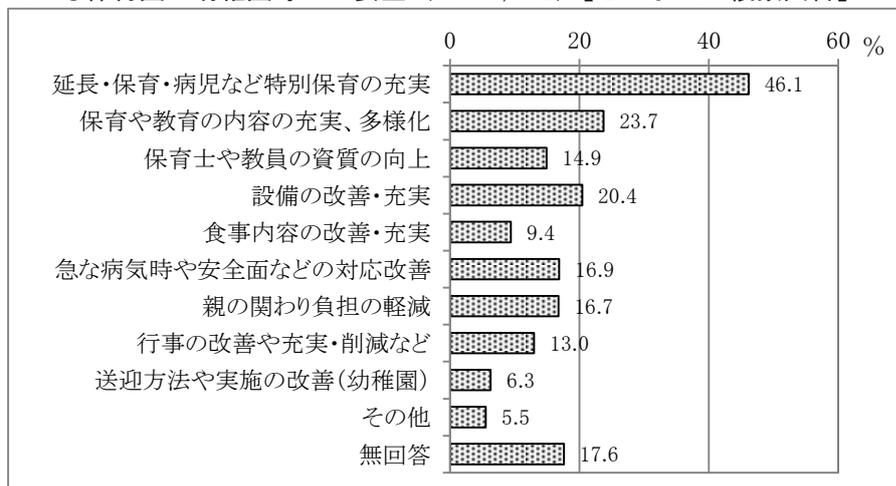
## (6) 保育施設・教育機関への要望・期待

### ①保育園・幼稚園等への要望

通園している保育園・幼稚園等に対しては、延長・休日・病児保育など「特別保育の充実」を求める声が多く。このほかでは、「保育・教育内容の充実・多様化」や「設備の改善・充実」への要望が比較的多い。

特別保育の充実は、特に0～3歳児の親、比較的若い母親、有職の母親の場合に多く、「急な病気時や安全面等の対応改善」も0～3歳児の親、有職者に比較的多く求められている。

問6. 通園している保育園・幼稚園等への要望 (n=1,415) 【3つまでの複数回答】

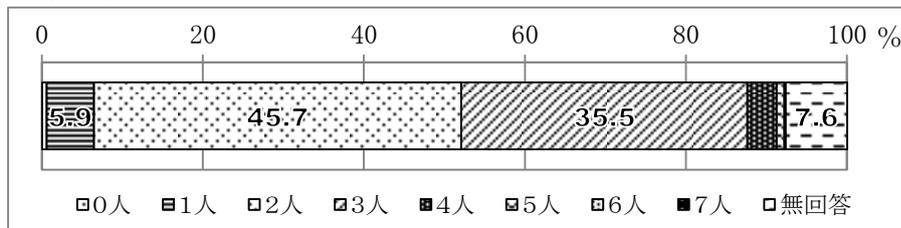


## (7) 希望出生数とその実現条件

### ①希望出生数

持ちたい子どもの数は、2人、3人を合わせると8割を超える。無回答を除いて平均値を算出すると、2.43人となる。 → 今回の回答者における 希望出生数 = 2.43人  
 回答者の実績出生数の計算値が2.11人であったから、今後平均で0.32人の新たな出生増加が希望されているといえる。この値は、居住地区別、職業の有無別による差はほとんどない。

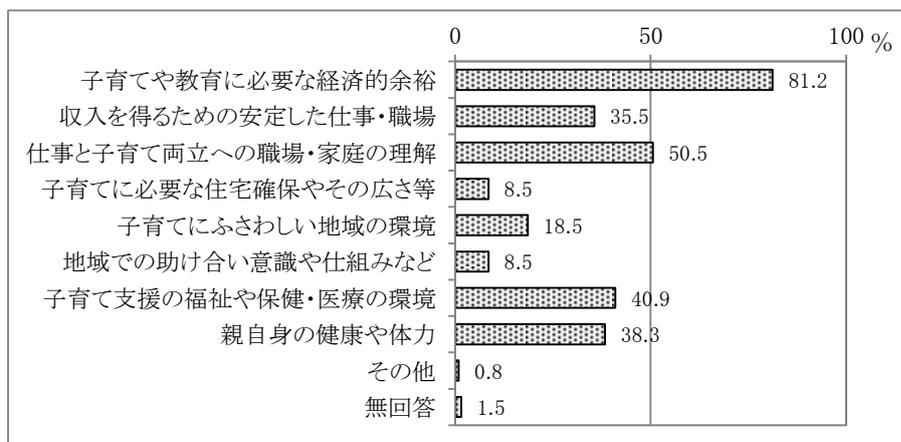
問8. 持ちたい子どもの人数 (n=1,415)



### ②理想の子ども数を産み育てるための条件

「子育てや教育に必要な経済的余裕」が最も多く（8割以上が指摘）、また、「仕事と子育ての両立のための職場や家庭の理解」や「子育て支援の福祉や保健・医療の環境」、「親自身の健康や体力」、「収入を得るための安定した仕事・職場」も3～5割の回答を集めている。  
 「経済的余裕」や「仕事・職場」は母親の年齢が20歳代前半の場合や職業が正規・常勤以外の有職者の場合で比較的割合が高く、「親自身の健康や体力」は30歳代後半以上の母親の場合や母親の職業「なし」の場合で比較的高い。

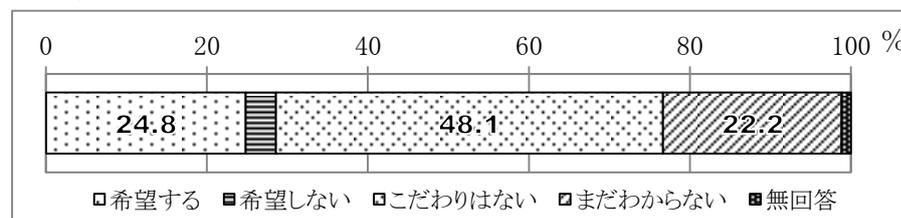
問9. 理想とする子ども数まで産み育てるために必要と思うこと (n=1,415)【3つまでの複数回答】



## (8) 子どもの市内や周辺への就職希望

下松市内または周辺市町への就職希望を示した回答は24.8%で約1/4である。  
 母親の年齢が高いほど市内または周辺への就職希望の割合が高くなる。また、住宅形態が借家よりも持ち家の場合の方が市内または周辺への就職希望の割合が高い。

問10. 子どもが下松市内または周辺市町で就職することへの希望 (n=1,415)



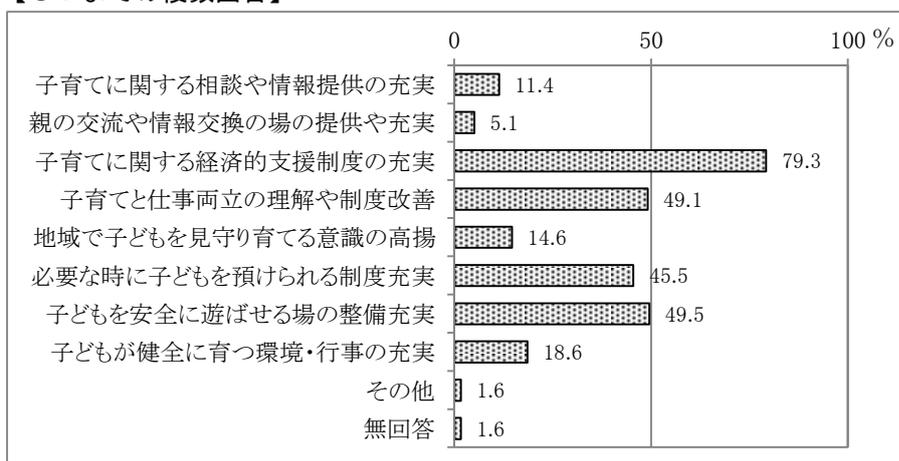
## (9) 子育てしやすいまちとするための必要施策

「子育てへの経済的支援制度の充実」が最も多く、約8割が指摘している。このほか、「子どもを安全に遊ばせる場の整備充実」、「子育てと仕事を両立できる職場の理解や制度の改善」、「必要な時に子どもを預けられる制度の充実」などが5割近い回答を集めている。

「経済的支援制度」や「職場の理解・制度改善」は母親の年齢が若いほど指摘率が高く、逆に、「安全な遊び場」や「地域の環境や行事」は母親の年齢が高いほど高い割合である。

問 11. 下松市を一層子育てしやすいまちにするため特に力を入れるべき点 (n=1,415)

【3つまでの複数回答】



## (10) 下松市の活力維持に必要なこと (自由記述)

下松市が将来にわたって活力を保っていくためにどのようなことが必要かについて、自由な記述を求めた。何らかの記述があったのは 499 件である。記述内容を以下のように分類し、分類ごとの延べ件数を数えると次表のようになった。

問 12. 下松市が将来にわたり活力を保っていくために必要なこと (内容分類/延べ件数)

No.	内容分類	延べ件数
1	医療費補助等について	80
2	その他の経済的支援について	44
3	保育(待機児童、学童保育も含む)、保育料、保育施設等について	86
4	特に病児保育について	42
5	妊娠・出産の不安への対応について	13
6	二人目、三人目以降の優遇のあり方について	4
7	働く場の確保、充実について	29
8	仕事と子育ての両立、育休・産休や育児等への職場の理解について	30
9	児童館、公園等の公共施設や子供の遊び場等について	102
10	親子、家族で楽しめる行事、施設について	19
11	子育てを取り巻く環境(住環境、道路・交通、商業等)について	94
12	教育環境への不安、要望について	23
13	地域社会との関わり、安心・安全の確保について	33
14	世代間交流・若い世代への配慮等について	8
15	相談・情報提供・市役所の窓口対応等について	25
16	税金、保険料、財政運営等について	17
17	子育て支援・まちづくり一般について	50
18	下松市に住んで良かった	20
19	その他	9
	計	731

### 3. 調査結果② [結婚・出産等に関するアンケート]

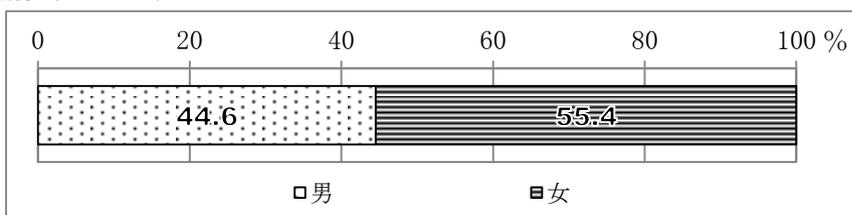
(未婚者)

※ここでは、各設問の結果のグラフ表示は、主に全体集計（単純集計）または男女別の結果のみを示す。その他のクロス集計結果については特徴点を文章中に記す。

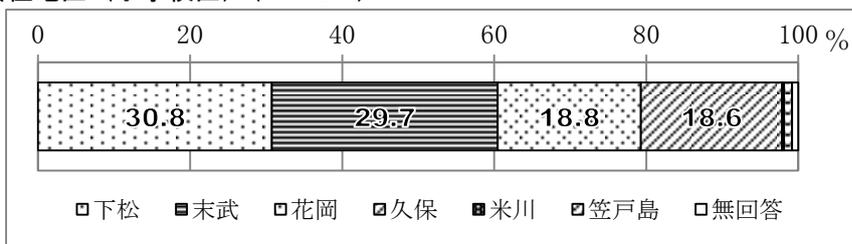
#### (1) 回答者自身について

##### ①性別・居住地区・年齢

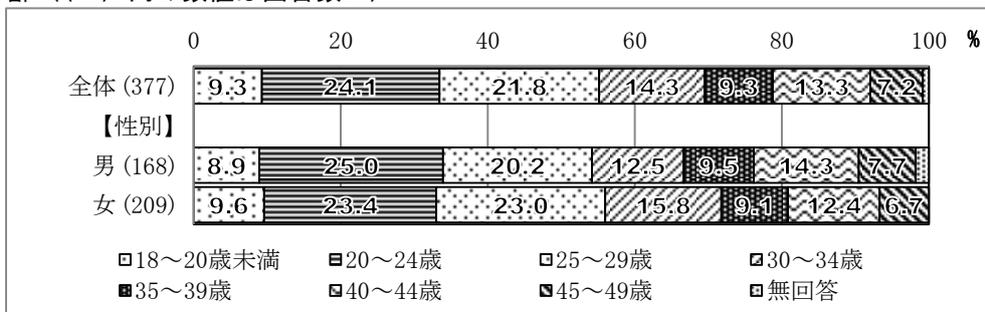
問1-a. 性別 (n=377)



問1-c. 居住地区 (小学校区) (n=377)



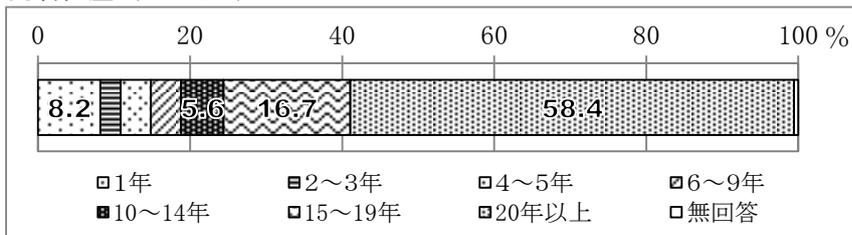
問1-b. 年齢 ( ) 内の数値は回答数 n



末武・久保地区では 20 歳代が半数以上を占めるのに対し、下松・花岡地区では 30 歳代以上が半数前後を占める。回答者の平均年齢を算出すると 29.8 歳となる。

##### ②市内居住歴

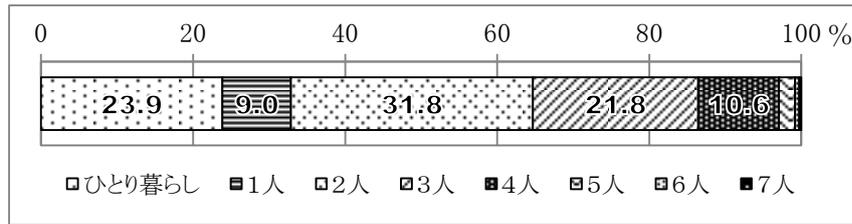
問1-d. 市内居住歴 (n=377)



年齢が高いほど、「20 年以上」の割合が高くなる。20 歳～30 歳代前半で「5 年未満」の割合が比較的高い。居住地区別では、下松地区で「1 年」など短い回答の割合が多いのが目立ち、花岡、久保地区がこれに次いでいる。

### ③同居家族人数

問1-e. 同居家族人数 (n=377)

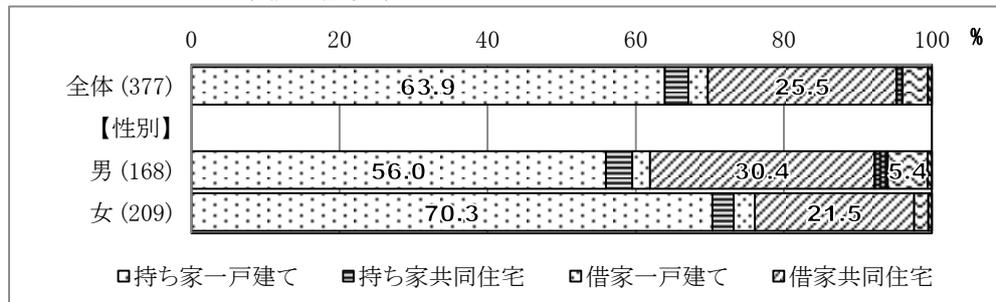


ひとり暮らしの割合は、30歳前後で3割前後に達しており、それ以上の世代では本人を含め3人世帯の割合が多い。下松地区でひとり暮らしが34.5%と最も多い。

自分より年上の同居家族は2人が最も多く、両親や兄弟との同居が該当すると考えられる。自分より年下は約75%が「0人」で、これにはひとり暮らしも含まれるが、それ以外は末子や一人っ子が該当すると考えられる。

### ④住宅形態

問1-f. 住宅形態 (( ) 内の数値は回答数 n)



「持ち家一戸建て」と「持ち家共同住宅」を含めれば約2/3が持ち家居住で、持ち家の両親のもとで生活しているパターンが多いと考えられる。

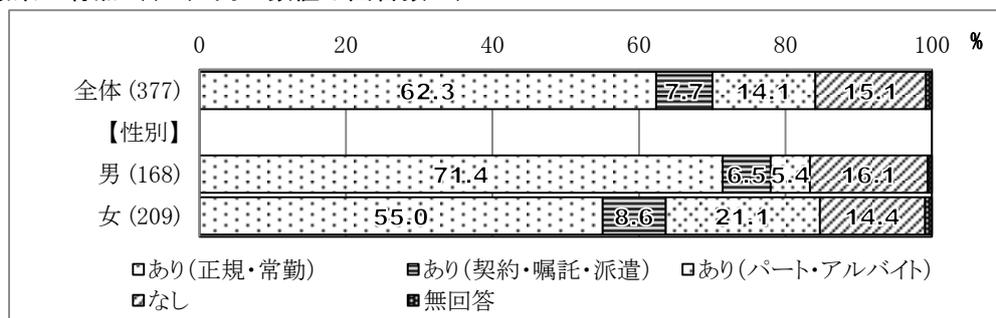
女性の方が「持ち家」の割合が大きく、親と同居が多いことを伺わせる。

年齢別では、20歳代から30歳代前半で「借家共同住宅」の割合が特に多い。

居住地区別では、「借家共同住宅」は下松、末武、花岡の順に割合が高く、久保では「持ち家一戸建て」が84.3%を占めるのが特徴である。

### ⑤職業

問1-g. 職業の有無 (( ) 内の数値は回答数 n)



正規・常勤の割合は男性では7割を超えているが、女性では55%にとどまり、逆に、「パート・アルバイト」が2割強を占めている。

正規・常勤の割合は20歳代後半から30歳代で7割前後であるが、それ以外の世代では5~6割前後とやや低くなる。

有職者の職業の種類は、「会社員・教員・店員など」が6割以上を占める。

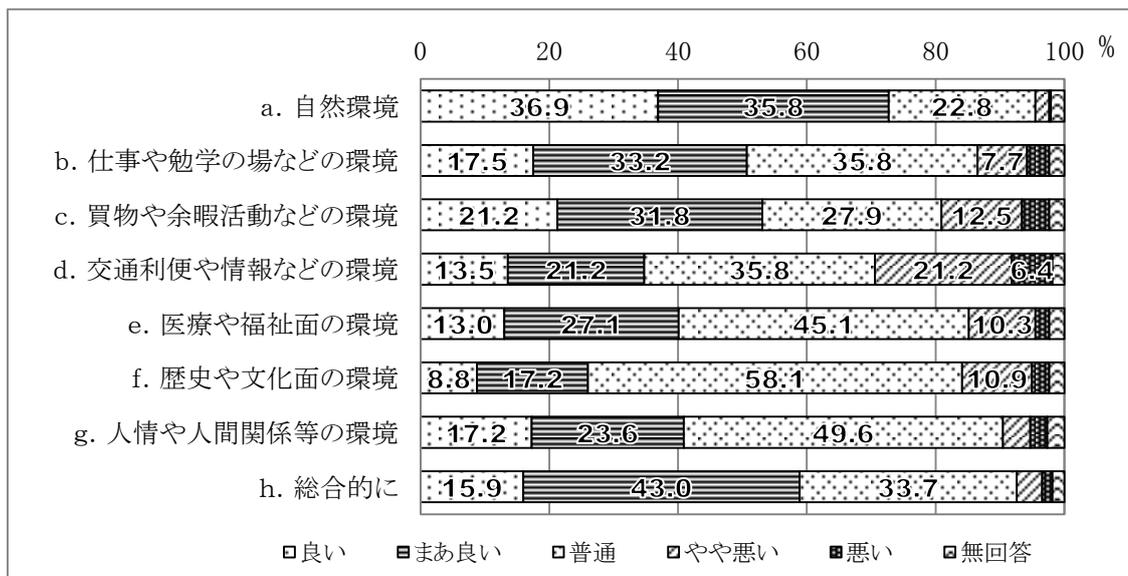
## (2) 下松市の住み心地について

自然環境では、7割以上が「良い」または「まあ良い」と答えているが、他の環境項目ではこの割合は5割台以下にとどまり、交通便利や情報などの環境では34.7%となっている。

「良い」を2点、「まあ良い」を1点、「普通」を0点、「やや悪い」を-1点、「悪い」を-2点として回答数で加重平均した値を評価点として求めると、総合的な環境の評価点は0.69となり、平均的には「まあ良い」と「普通」の間の水準と言える。

総合的な環境の評価点は、概ね年齢が若い層ほど高く、30歳代半以降で大幅に低下する。同じく居住地区別の総合評価点では、花岡地区が最も高く、久保地区が比較的低い。

### 問2. 下松市の住み心地 (n=377)

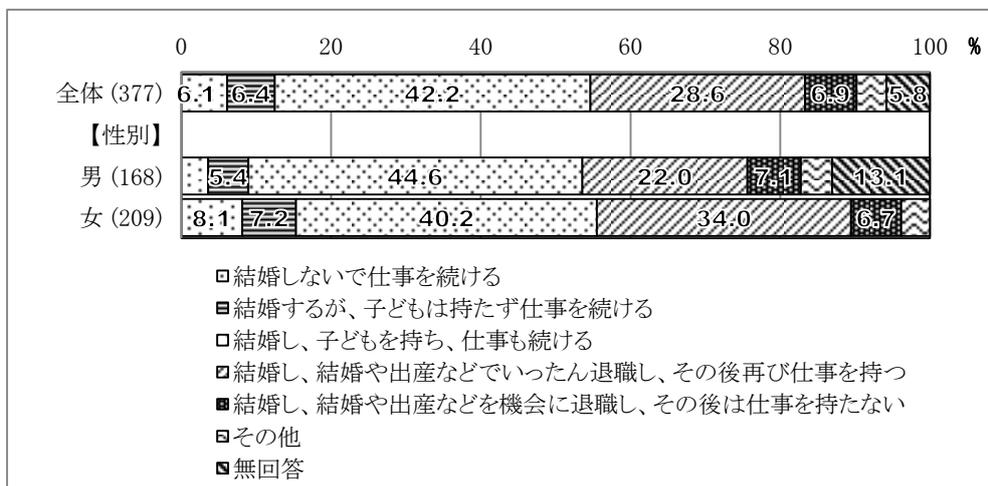


## (3) 女性一般についての理想とする考え方

女性は自身について、男性はパートナーや女性一般について、理想とする考え方を尋ねたもので、最も多い回答は「結婚し、子どもを持ち、仕事も続ける」で4割以上であり、「結婚し、結婚や出産などでいったん退職し、その後再び仕事を持つ」が28.6%でこれに次いでいる。

男性に比べて女性では、「結婚しないで仕事を続ける」や「結婚し、結婚や出産などでいったん退職し、その後再び仕事を持つ」の割合が比較的高い。職業の有無別では、正規・常勤の有職者と職業なしの人の中で傾向に大きな差異は見られない。

### 問3. 女性一般について、理想とする考え方 (( ) 内の数値は回答数n)



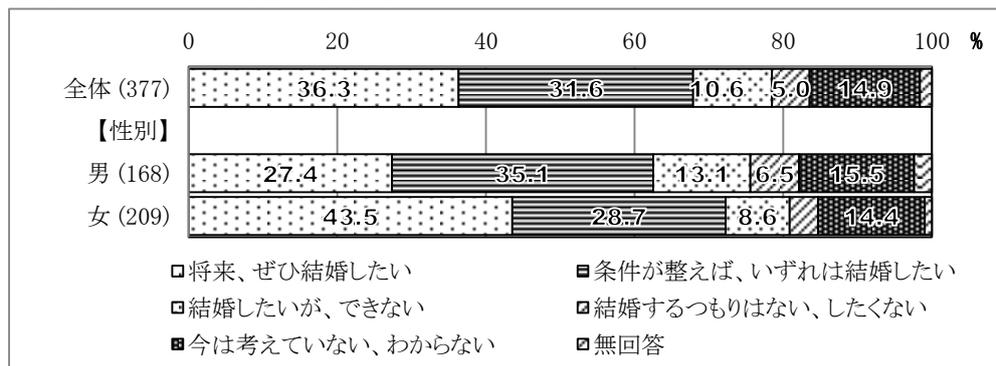
## (4) 自身の結婚観について

### ①結婚の意思

「ぜひ結婚したい」と「条件を整えればいずれは結婚したい」を合わせると 67.9%で、「今は考えていない、わからない」と無回答を除き、「結婚したいができない」を加えると、9割以上が結婚意思を持っていることになる。

「ぜひ結婚したい」の割合は、男性よりも女性の方が目立って高い。また、20歳代前半では「ぜひ結婚したい」が半数を超えているが、年齢層が高まるにつれてその割合は少なくなる傾向にある。職業の有無別では、仕事なしの人よりも正規・常勤の有職者の方が結婚したいとする割合が高いことが注目される。

問4. 自身の結婚観 (( ) 内の数値は回答数 n)



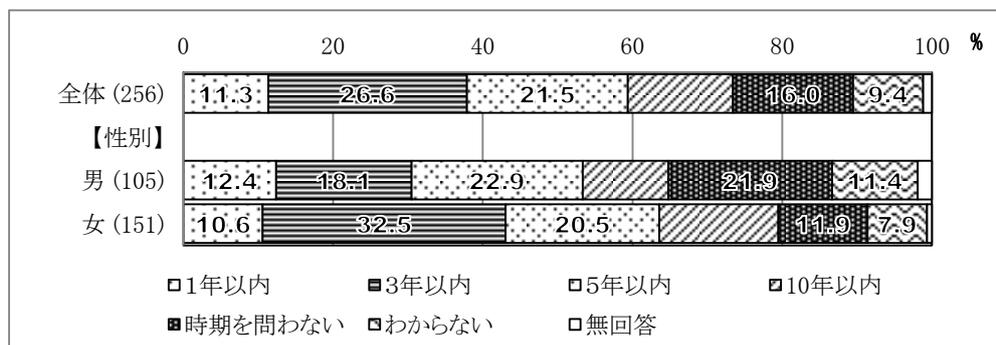
### ②結婚したい時期

「ぜひ」または「いずれは」結婚したいとの回答者の結婚したい時期は分散しているが、5年以内を合わせると6割近くとなる。

男性よりも女性の方が、比較的近い時期に結婚したいとする割合が高いと見える。

「1年以内」の割合は40歳代半ばまでは年齢が高まるにつれ増加している。20歳代後半や30歳代前半では8割前後が5年よりも短い期間以内に結婚したいとしている。

問5. 結婚したい時期 (( ) 内の数値は回答数 n) (「ぜひ」または「いずれは」結婚したい者)

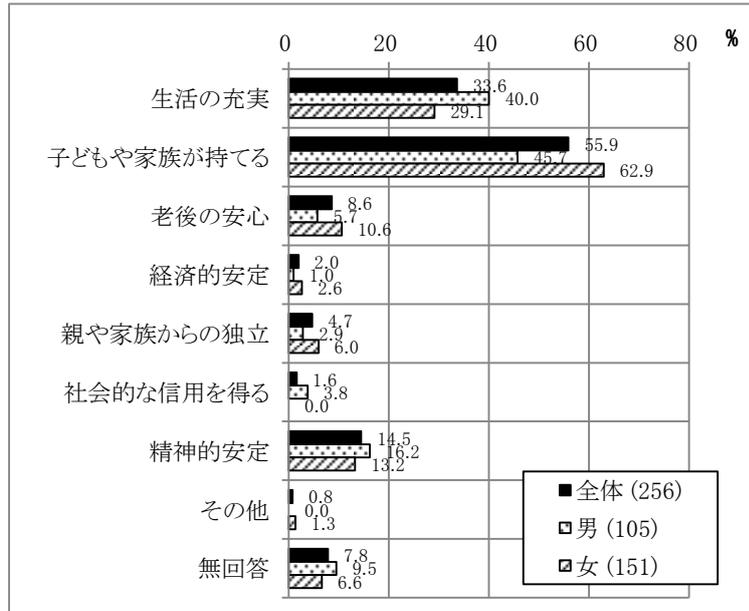


### ③結婚したい主な理由

「ぜひ」または「いずれは」結婚したいと回答した人の結婚したい理由は、「子どもや家族が持てる」が群を抜き、「生活の充実」がこれに次いでいる。

男性は「生活の充実」、女性は「子どもや家族が持てる」の割合がそれぞれ比較的高い。また、「子どもや家族が持てる」は若い世代で比較的高いが、「老後の安心」や「生活の充実」、「精神的安定」は年齢が高まるにつれ割合が増える傾向にある。

問6. 結婚したい主な理由 (n=256) 【2つまでの複数回答】(「ぜひ」または「いずれは」結婚したい者)

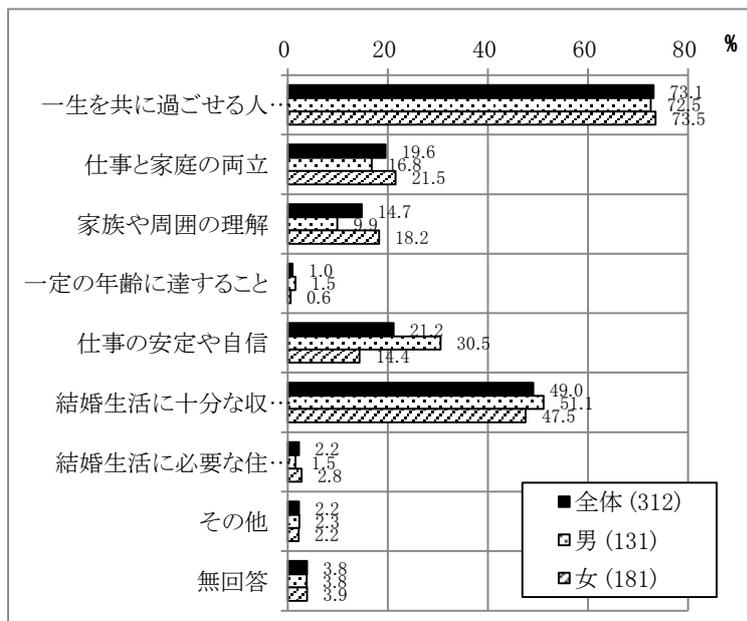


④結婚に踏み切るための条件

「ぜひ」または「いずれは」結婚したい、または「今は考えていない、わからない」と回答した者が結婚に踏み切るための条件としては、「一生を共に過ごせる人との出会い」と、これに次ぐ「結婚生活に十分な収入や資金」が他を大きく引き離し、「出会い」と「経済的安定」の重要性を物語っている。

「仕事の安定や自信」をあげる割合は男性の方が女性より多く、また、非正規の有職者及び仕事なしの者が、正規・常勤の有職者よりも比較的高い。「一生を共に過ごせる人との出会い」の割合は、有職者の方が比較的高い。

問7. 結婚に踏み切るために必要なこと (n=312) 【2つまでの複数回答】(「ぜひ」または「いずれは」結婚したい、または「今は考えていない、わからない」者)



### ⑤希望する子どもの数

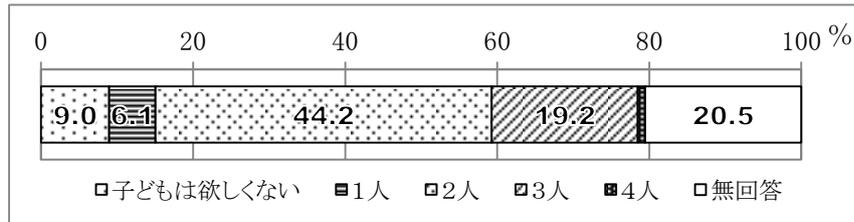
「ぜひ」または「いずれは」結婚したい、または「今は考えていない、わからない」と回答した者が、結婚した場合に希望として欲しい子どもの数は、「2人」が44.2%と最も多かった。無回答を除き平均値を算出すると、

未婚者が欲しい子どもの数の平均 = 1.96 となる。

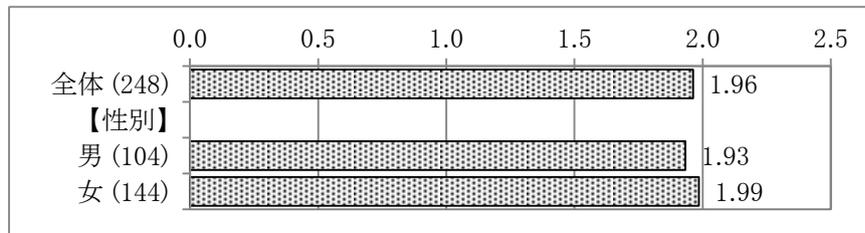
この値は男女で大差はない。また、年齢が30歳代前半までは2人以上で共通している。

正規・常勤の有職者と仕事なしの人では、欲しい子どもの数の平均値に大差はない。むしろ、非正規の有職者でその値が少なくなっている。

問8. 結婚した場合、欲しい子どもの数 (n=312) (「ぜひ」または「いずれは」結婚したい、または「今は考えていない、わからない」者)



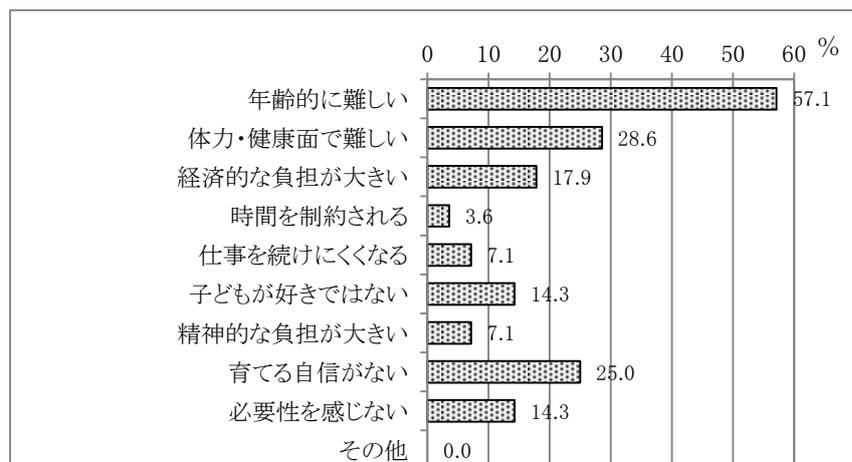
問8. 結婚した場合、欲しい子どもの数の平均値 (有効回答数 n=248) (同上)



### ⑥子どもが欲しくない理由

欲しい子どもの数を「0」(子どもが欲しくない)と答えた人にその理由を尋ねたところ、「年齢的に難しい」が最も多く、「体力・健康面で難しい」、「育てる自信がない」がこれに次いでいる。経済的、時間的な制約や仕事との関係の回答は必ずしも上位ではない。

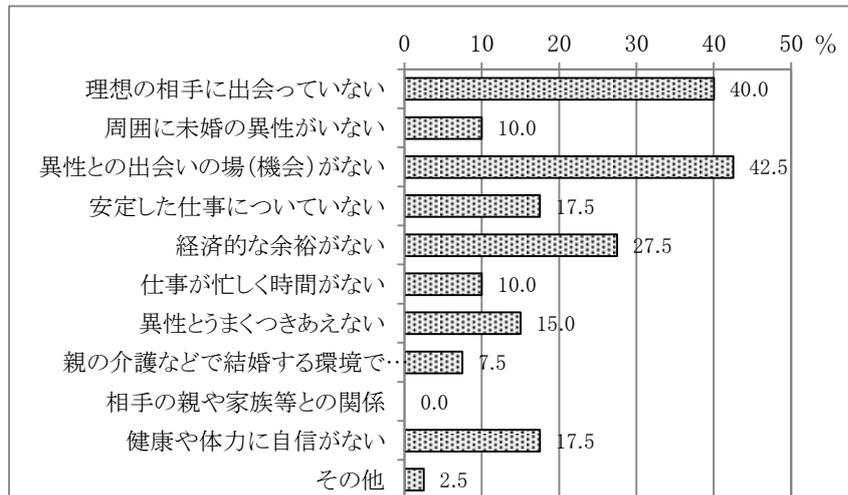
問8. 子どもが欲しくない主な理由 (n=28) 【2つまでの複数回答】(上問で「子どもが欲しくない」と答えた者)



### ⑦結婚したくてもできない理由

問4で「結婚したいが、できない」と答えた人の、その主な理由は、「異性との出会いの場（機会）がない」、「理想の相手に出会っていない」が特に多く、「経済的な余裕がない」がこれに次いでおり、このことは、どうしても結婚できないというよりも、出会いや経済面の条件次第では結婚に踏み切れる可能性を残している場合が多いと推察される。

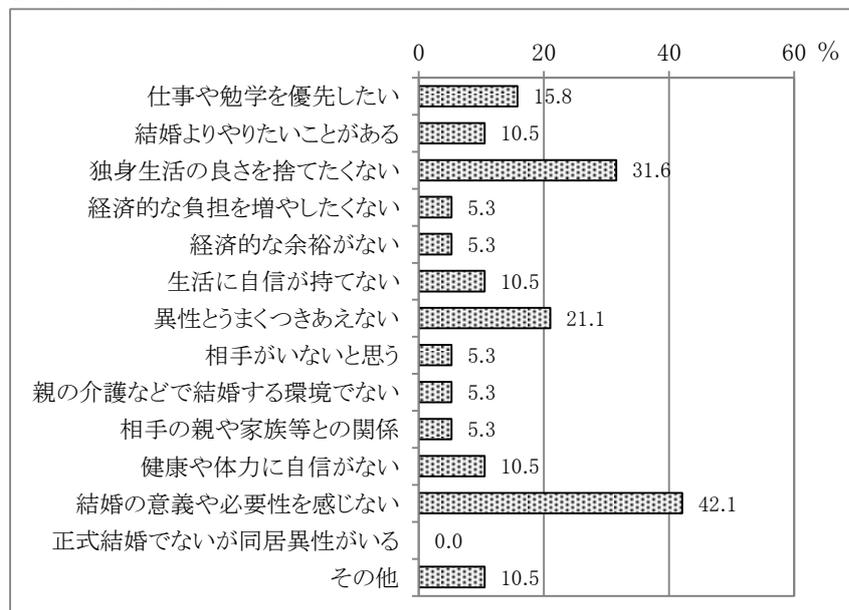
問9. 結婚したくてもできない主な理由（n=40）【2つまでの複数回答】（「結婚したいが、できない」と答えた者）



### ⑧結婚するつもりがない理由

問4で「結婚するつもりはない、したくない」と答えた人の、その主な理由は、「結婚の意義や必要性を感じない」が最も多く、「独身生活の良さを捨てたくない」がこれに次いでいる。

問10. 結婚するつもりがない主な理由（n=19）【2つまでの複数回答】（「結婚するつもりはない、したくない」と答えた者）



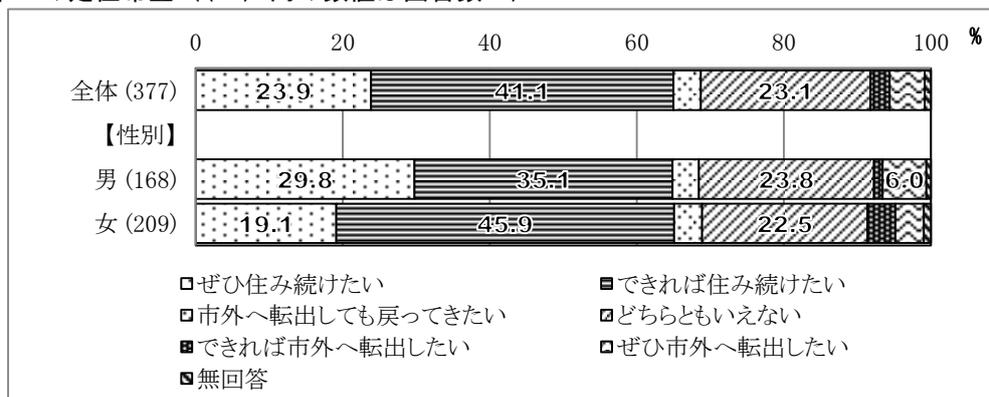
## (5) 将来の居住について

### ①市内定住希望

「ぜひ」または「できれば」下松市内に将来も住み続けたいとする割合は 65%で、「転出して戻ってきたい」を加えると7割近くが市内居住を望んでいることになる。

市内への居住希望の割合は、年齢が高いほど、市内居住歴が長いほど高く、また、2～3人家族の場合や正規・常勤の有職者の場合で比較的高い値となっている。

問 12. 下松市への定住希望 ( ) 内の数値は回答数 n

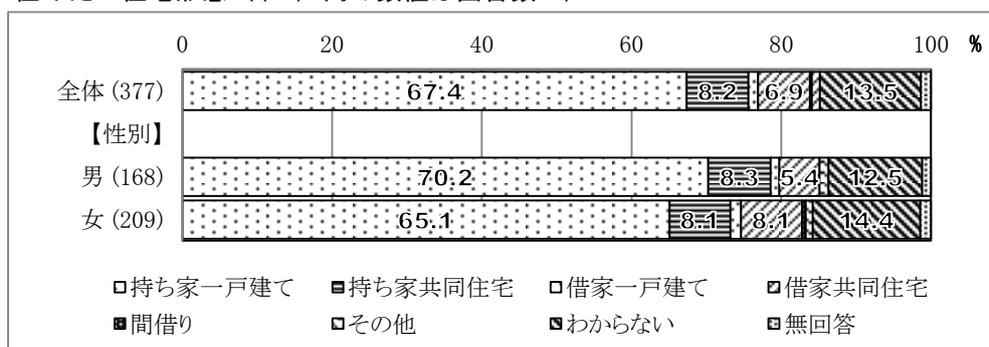


### ②将来住みたい住宅形態

結婚の有無にかかわらず、将来（10～20年後）に住みたい住宅の種類は、「持ち家一戸建て」が67.4%で、「持ち家共同住宅」（分譲マンション等）を含めると75.6%である。

この持ち家指向の割合は女性より男性の方が若干高く、また年齢が若い層でやや高いように見える。現在の住居形態との対比では、現状で借家、間借りの場合でも持ち家指向率は全体平均と同様に高く、現状が持ち家共同住宅の場合は現状と同じ「持ち家共同住宅」の割合が約1/3と比較的高いのが特徴的である。

問 13. 将来、住みたい住宅形態 ( ) 内の数値は回答数 n



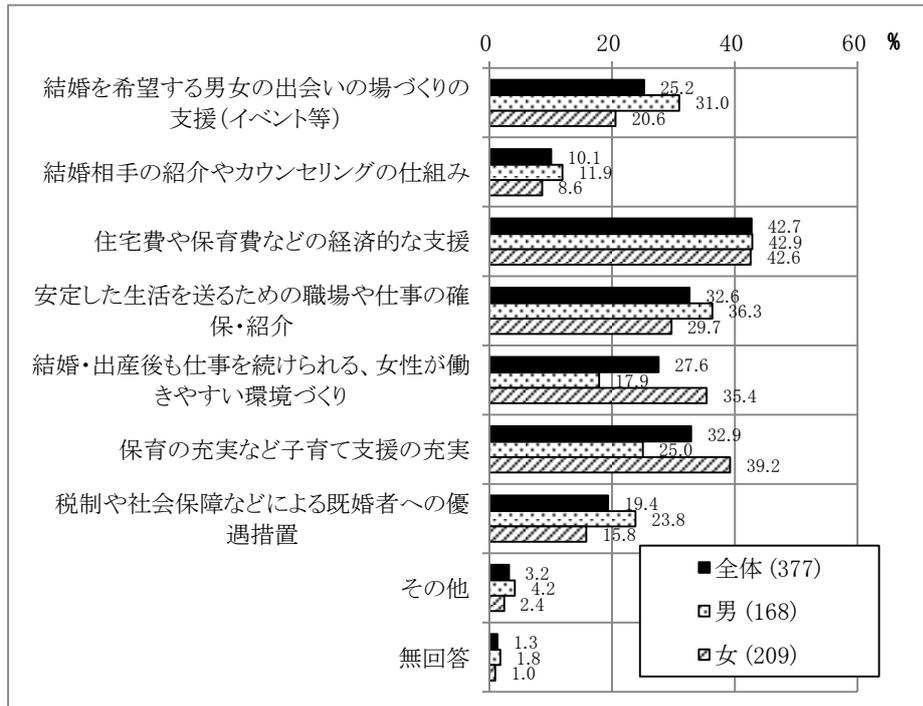
## (6) 市内で結婚し人口を増やすために必要な施策

回答は分散しているが、「経済的な支援」、「職場や仕事の確保・紹介」、「保育や子育て支援の充実」、「女性が働きやすい環境づくり」の順となっている。

「女性が働きやすい環境づくり」や「保育や子育て支援の充実」は女性が特に強く求め、「出会いの場づくりの支援」や「既婚者への優遇措置」は男性が比較的多く求めている。「経済的な支援」は年齢が若い層、「既婚者への優遇措置」は年齢が高い層で比較的多い等の特徴がある。

職業の有無別では、「出会いの場づくりの支援」は有職者で高く、「職場や仕事の確保・紹介」は非正規の有職者や仕事「なし」の人で比較的高い割合がある。

問 14. 市内で結婚し、生活を続ける人を増やすために必要なこと (n=377)【2つまでの複数回答】



(7) 下松市の活力維持に必要なこと (自由記述)

下松市が将来にわたって活力を保っていくためにどのようなことが必要かについて、自由な記述を求めた。何らかの記述があったのは162件(「特になし」などは除く)である。記述内容を以下のように分類し、分類ごとの延べ件数を数えると次表のようになった。

問 15. 下松市が将来にわたり若さと活力を保っていくために必要なこと

No.	内容分類	延べ件数
1	商業・娯楽施設、環境の充実	45
2	都市基盤・生活環境の整備(道路・交通、上下水道、住宅等)	28
3	公園や公共施設等の整備、充実	6
4	イベント、お祭り等の開催など	13
5	働く場の確保・充実、企業誘致	30
6	子育て支援、子育て環境の整備	25
7	医療・福祉の充実	11
8	安心、安全なまちづくり	5
9	教育・文化・スポーツ関係について	6
10	出会いの場づくり	9
11	税金、保険について	7
12	「下松市」の内外に周知・PR	5
13	市(行財政)への要望・意見	13
14	現状で良い、住みやすい、下松が好き	9
15	その他	14
	計	228

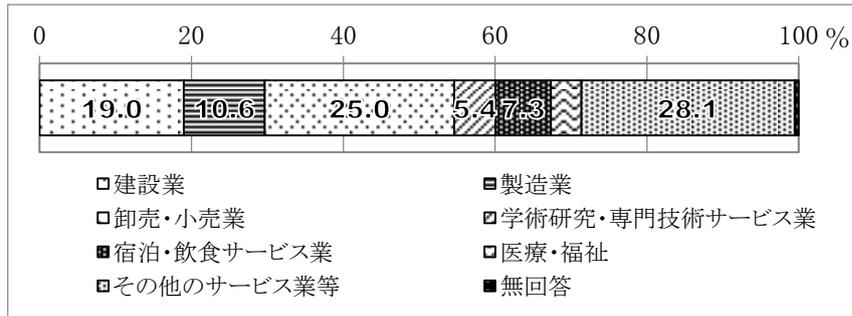
## 4. 調査結果③ [市内事業所アンケート]

※ここでは、各設問の結果のグラフ表示は、主に全体集計（単純集計）または業種別の結果のみを示す。その他のクロス集計結果については特徴点を文章中に記す。

### (1) 回答事業所について

#### ①業種

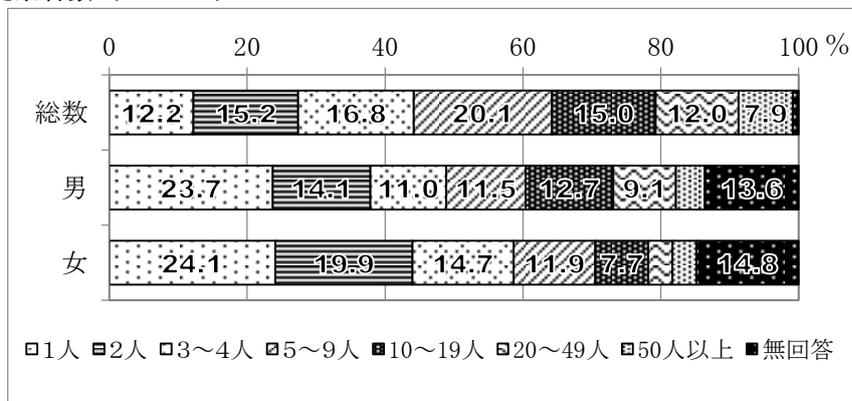
問1-a. 業種 (n=573)



※ 事業所の業種は、15種類の選択肢を用意したが、後の業種別クロス集計の便のため、回答数の少ない業種は集約し、「その他のサービス業等」（農林漁業、鉱業・採石業の各1件を含む）とした。

#### ②従業員数規模

問1-b. 従業員数 (n=573)



※ 事業所の従業員数は人数数値での回答を求めているが、回答結果分布によりカテゴリーを設定した上で集計を示した。

10人未満までを合計すると64.2%となり、50人以上は7.9%と、事業所の数では中小企業が圧倒的多数を占めている。回答事業所の平均従業員数規模は、

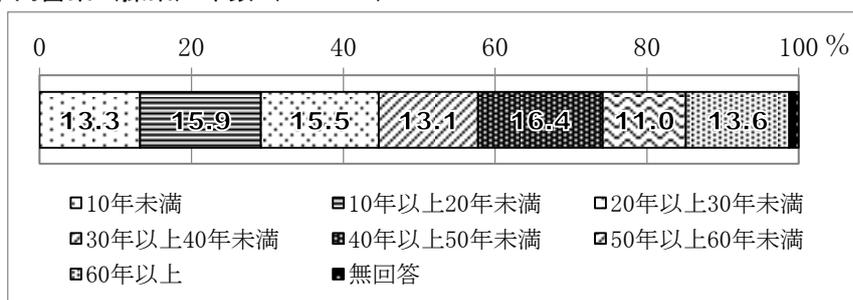
48.1人 (男性 14.8人、女性 8.0人)

である。(従業員数が非常に大きな1社を含め、総数のみ回答し、男女別の人数回答がない事業所があるため、平均値の男女合計が総数の平均値に一致しない)

製造業では、比較的従業員数規模が大きい事業所の割合が高いが、卸・小売業をはじめ各種サービス系業種では1人や2人など小規模な事業所の割合が高い。

### ③当地での営業（操業）年数

問1-c. 市内営業（操業）年数（n=573）

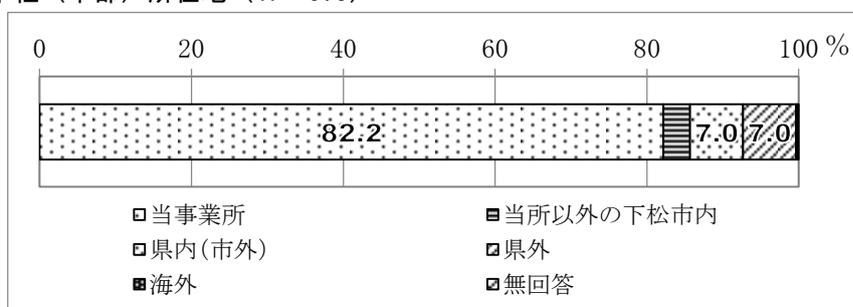


※ 当地（下松市内）での営業（操業）年数も、年数数値での回答を求めているが、回答結果分布によりカテゴリーを設定した上で集計を示した。

製造業では、比較的操業年数が高い事業所の割合が高いが、医療・福祉をはじめ専門サービス業系の業種では営業年数が比較的短い事業所の割合が高い。

### ④本社（本部）所在地

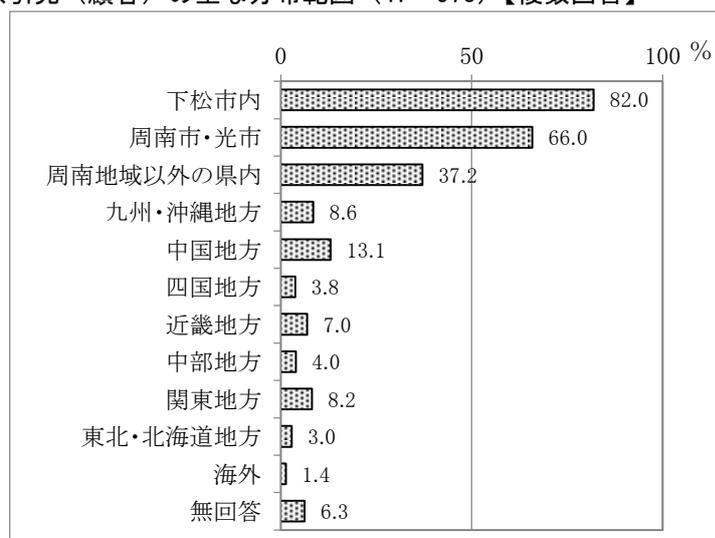
問1-d. 本社（本部）所在地（n=573）



8割以上が「当事業所」であり、単独事業所の中小企業が大半という状況を示している。この傾向は各業種共通であるが、製造業や卸・小売業、その他サービス業では市外の割合も比較的目立つ。

### ⑤取引先（顧客）の分布範囲

問1-e. 取引先（顧客）の主な分布範囲（n=573）【複数回答】



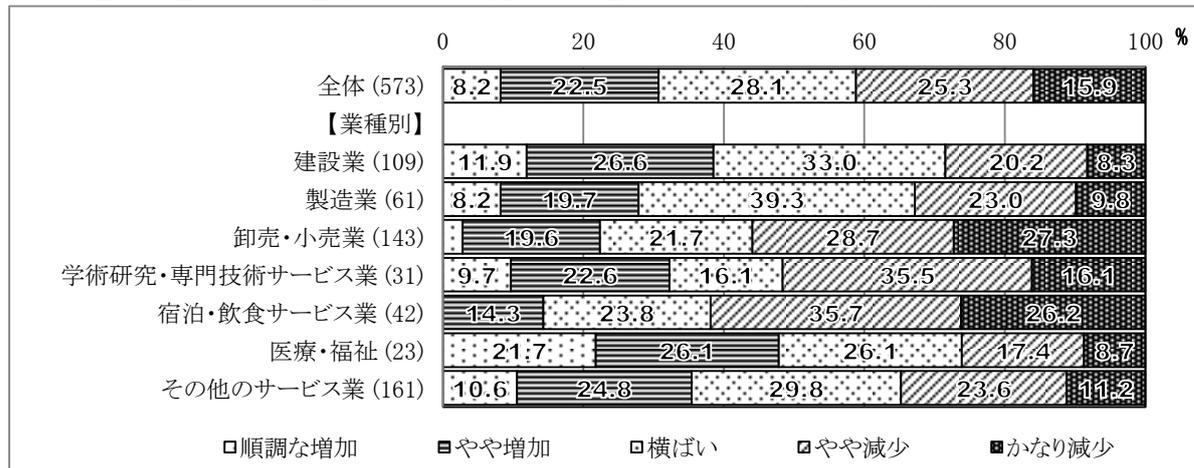
製造業では全国各地方をあげる割合が比較的高いほか、業種によって取引先（顧客）の分布範囲に差がみられる。

## (2) 売上動向や今後の展望

### ①近年の業績（売上）の推移

過去5年間程度の業績（売上）の推移は、横ばいか減少傾向と答えた事業所が比較的多い。業種別では、建設業や医療・福祉関係で増加の割合が比較的高く、宿泊・飲食サービス業や卸・小売業では減少の割合が比較的高くなっている。従業者規模の大きな事業所では、増加の割合が比較的高いが、1～2人の小規模事業所では減少の割合の高さが目立つ。

問2. 近年（過去5年間程度）の業績（売上）の推移（ ）内の数値は回答数n



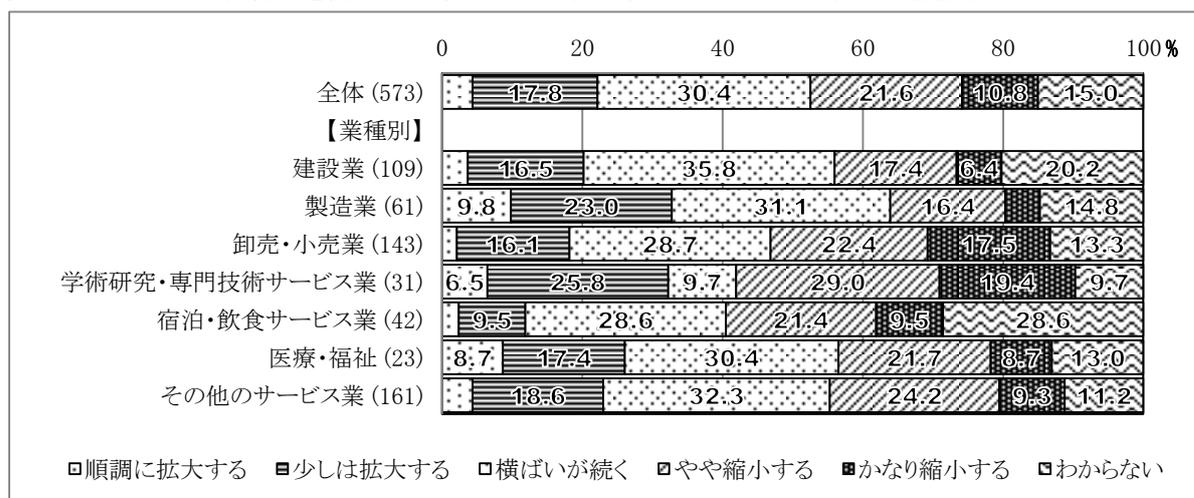
### ②今後の業績の展望

今後5年程度先を見通した場合の業績の展望は、「わからない」が15%あるものの、「縮小する」の方が「拡大する」を上回っている。

製造業や医療・福祉関係で「拡大」の割合が比較的高く、宿泊・飲食サービス業や卸・小売業では「縮小」の割合が比較的高い。従業者規模の大きな事業所では「拡大」の割合が比較的高いが、小規模事業所では「縮小」の割合の高さが目立つ。

近年の業績（売上）の推移が「増加」の事業所ほど、今後の展望も「拡大」の見込みの割合が高く、逆に近年「減少」の事業所では今後も「縮小」の割合が高い。

問3. 今後（5年程度先を見通した場合）の業績の展望（ ）内の数値は回答数n



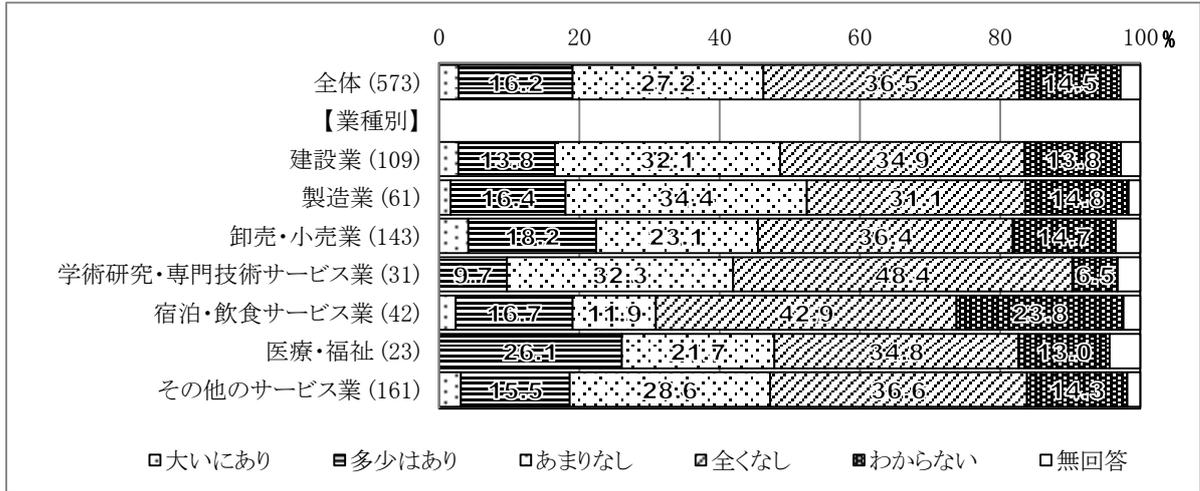
### ③今後の事業多角化・業種転換等の可能性

今後の事業の多角化、業種転換等の可能性は、「大いにあり」と「多少はあり」と合わせても2割弱である。一方、「全くなし」が最多で、「あまりなし」を加えると63.7%となっている。

「あり」の割合が多少なりとも高いのは、卸・小売業、医療・福祉で、逆に、「学術研究・専門技術サービス業」では「なし」が8割を超えている。

従業者規模が大きいほど「全くなし」の割合は少なくなるが、「あり」の割合が増えるわけではなく、革新の展望がなかなか抱きにくい状況が伺える。また、市内での営業（操業）歴が長いほど「あり」の割合が少なくなり、「若い」事業所の革新意欲が相対的に高いように見える。

問4. 今後の事業の多角化、業種転換等の可能性（ ）内の数値は回答数n

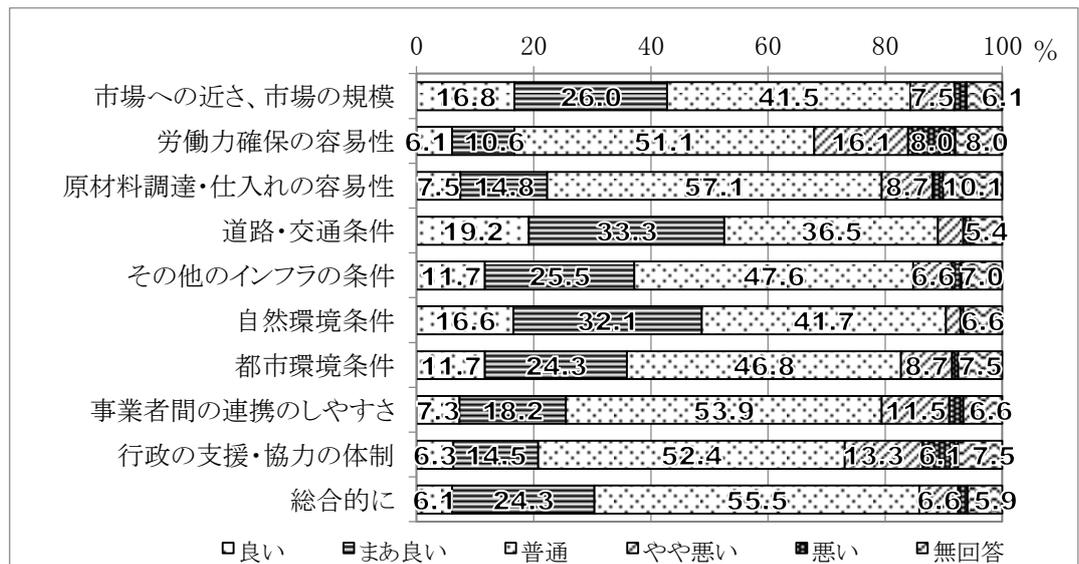


### (3) 下松市の立地条件評価

下松市の事業所の立地環境としては、「道路・交通条件」のほか、「自然環境条件」、「市場への近さ、市場規模」などが比較的高い評価であり、逆に、「労働力確保の容易性」、「行政の支援・協力の体制」、「原材料調達・仕入れの容易性」などは相対的に低い評価となっている。

「総合的」な評価を業種別にみると、医療・福祉や製造業で特に評価が高く、従業者規模別では規模が大きいほど高くなる。市内営業（操業）歴が長い層と短い層で比較的高い評価で中間が低いという傾向があるほか、市外に本社（本部）を持つ事業所では相対的に評価が高い。

問5. 下松市の立地条件評価（n=573）



## (4) 従業員の属性内訳

問1-bでの従業員数(総数)の回答に対して、その年齢、居住地、通勤交通手段の内訳を、内訳項目別の割合(%)で求めたものである。集計は、各票で問1-bの回答(従業員数)にここでの回答比率を乗じ、それを内訳項目ごとに合計し、それによる平均内訳割合を算出することによった。

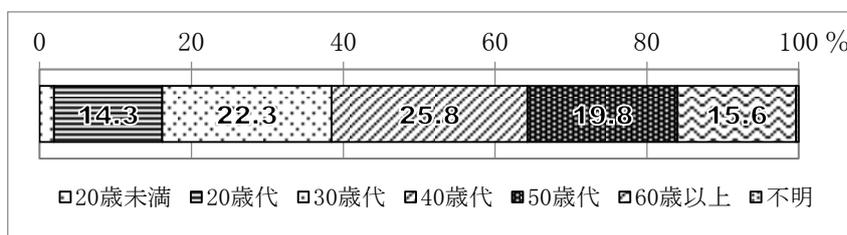
この際、問1-bで従業員数(総数)の回答があり、かつ本問の各項で内訳構成割合の記入のあるものを有効回答としているため、それぞれに有効回答数が異なっている。また、記載割合の合計が100%に達しないものについては、その不足分を「不明」として処理した。

### ①年齢の構成割合

市内回答事業所の従業員の年齢構成は、全体の平均としては、20歳代の割合がやや少ないが、30歳代以上は各年代バランス良く分布しているように見える。

業種別では、製造業と医療・福祉で比較的若い世代の割合が高い。また、従業員数規模が大きいほど、年齢層が若い従業員数の割合が高くなる。逆に、従業員数の少ない事業所は50歳代以上の高齢層の割合が高く、後継者難も伺わせる。

問6. 現在の従業員の平均内訳割合 [年齢] (n=573)

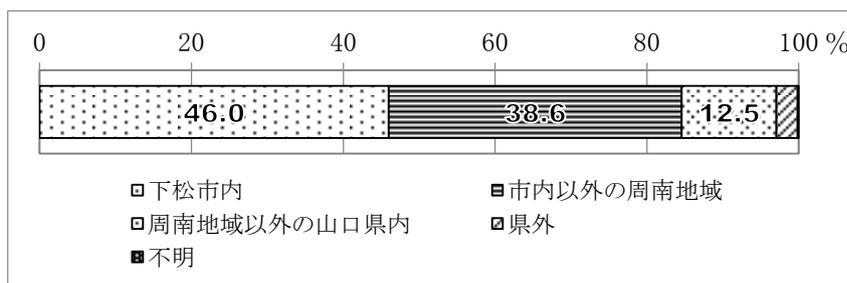


### ②居住地の構成割合

従業員数の半数近くが市内居住で、38.6%が周南地域(周南市, 光市)となっている。

市内居住者の割合が特に高いのは宿泊・飲食サービス業で、逆に、学術研究・専門技術サービス業では比較的低い。また、従業員数規模が大きくなるほど市内居住者の割合が少なくなる傾向が顕著である。周南以外の県内に本社(本部)がある事業所では、周南地域以外の県内に居住する者の割合が比較的高いという特徴もある。

問6. 現在の従業員の平均内訳割合 [居住地] (n=573)



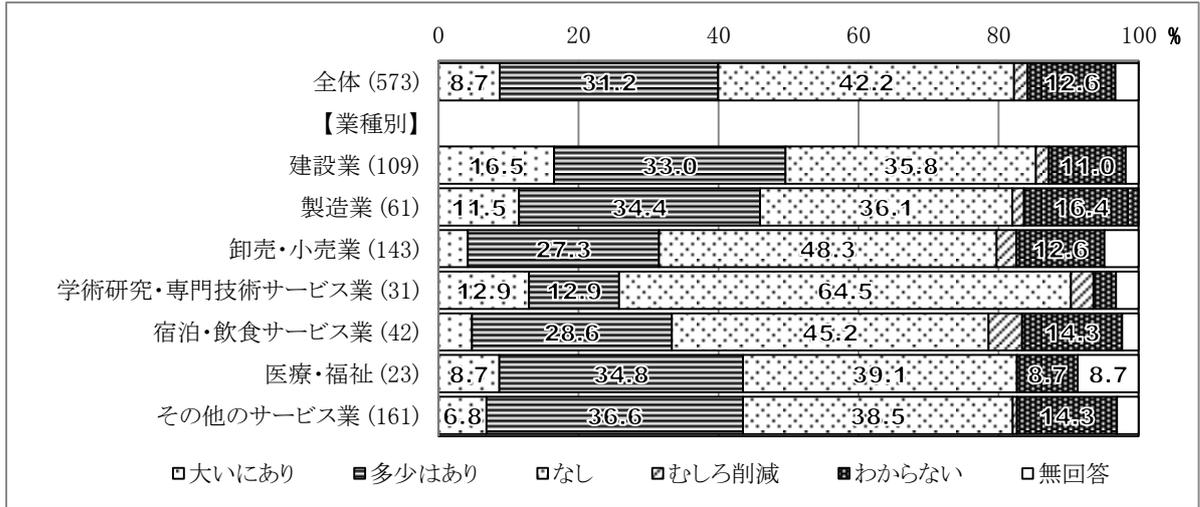
## (5) 今後の雇用の増加について

### ①雇用増加の可能性

今後5年程度の間には従業員の雇用を増やす可能性は、「なし」が42.2%であるが、「多少はあり」、「大いにあり」を合わせると約4割が雇用増の可能性を示している。

「あり」の割合が最も高いのは建設業で、また、概して従業員規模が大きくなるほど「あり」の割合が高くなる。20~49人規模の事業所では、「大いにあり」と「多少はあり」の合計が73.9%に達している。さらに、市内営業(操業)年数が10年未満や10年~20年未満の「若い」事業所で、「大いにあり」の割合が1割を超えているのが注目される。

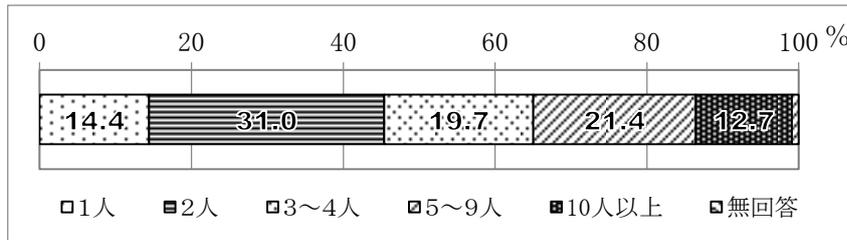
問7. 今後（5年程度の間）に従業員の雇用を増やす可能性（（ ）内の数値は有効回答数n）



② 5年後に増やしたい従業員数

前問で、雇用を増やす可能性が「大いにあり」または「多少はあり」と回答した事業所が、5年後に増やしたい従業員数は、「2人」が最も多い、それより多い回答も半数を超える。積極的な回答が多い業種は、製造業、医療・福祉などである。また、従業者数規模が大きくなるほど、増やしたい人数も増える傾向が顕著である。

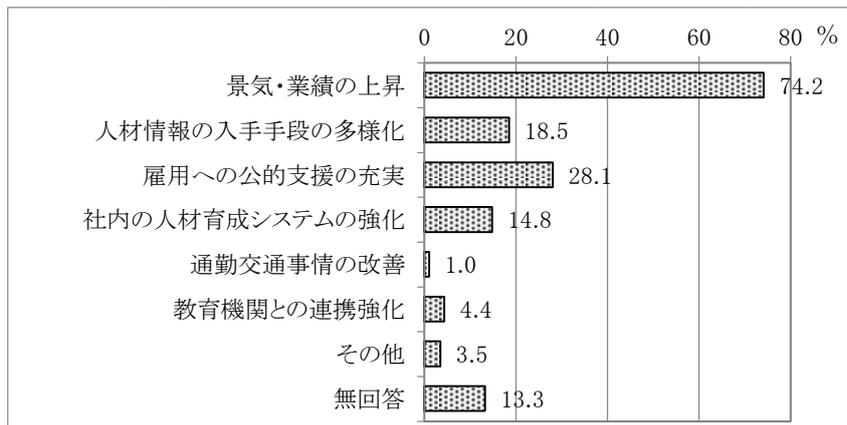
問7. 5年後に増やしたい従業員数（n=229）（今後雇用増加の可能性「あり」の事業所）



③ 雇用増加の必要条件

今後の従業員雇用増の必要条件としては、「景気・業績の上昇」が突出し、このほか、「雇用への公的支援の充実」の支持も比較的多い。これらの傾向は、業種を通じてほぼ共通しているが、「雇用への公的支援の充実」が製造業、建設業、卸・小売業、学術研究・専門技術サービス業で比較的指摘率が高いほか、医療・福祉等では「社内の人材育成システムの強化」が比較的強く認識されている。また、「社内の人材育成システムの強化」の指摘の割合が、従業者数規模が大きいくほど増えるなど、事業所規模による相違も見られる。

問8. 今後、従業員雇用を増やすための必要条件（n=573）【2つまでの複数回答】

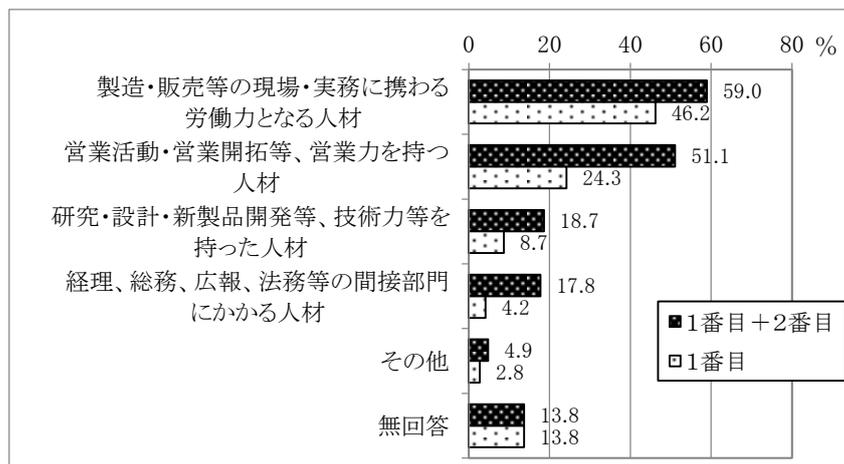


#### ④求める人材像

もし雇用を増やす場合に求める人材像の1番目で最も多いのは「現場・実務に携わる労働力となる人材」で、「営業力を持つ人材」がこれに次いでいる。

求める人材像は業種によってかなり異なり、「1番目」の割合でみると、建設業や製造業では「現場・実務に携わる労働力となる人材」が多数を占めるが、卸・小売業やその他のサービス業等では「営業力を持つ人材」が比較的多く求められ、学術研究・専門技術サービス業では「研究・設計等技術力等を持った人材」の比重が高い。

問9. もし雇用を増やす場合に求める人材像 (n=573)

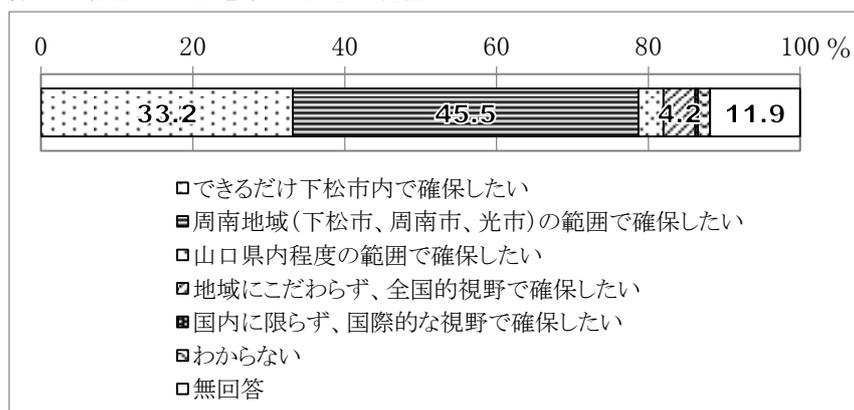


#### ⑤人材を求める地域範囲 (もし雇用を増やす場合)

「できるだけ下松市内」が33.2%、「周南地域の範囲」が45.5%で、合わせて8割近くが下松市内を含む周南地域での確保を求めている。

宿泊・飲食サービス業では比較的市内からの割合が多いように見え、また、従業者数規模が大きいほど、及び本社(本部)が市外、県外になると、より広域的に求める割合が高くなる。

問10. もし雇用を増やす場合に人材を求める地域範囲 (n=573)



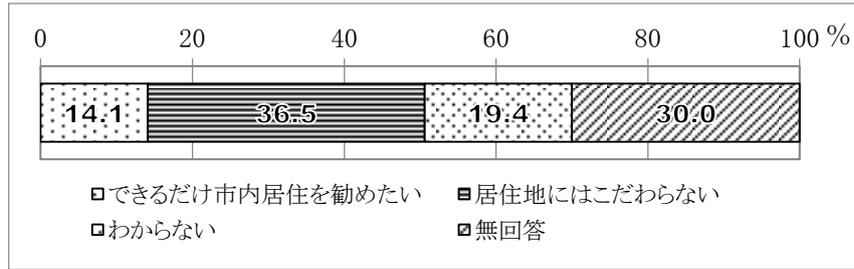
#### (6) 従業員の市内居住について

「わからない」や無回答が半数近くを占める中で、「居住地にはこだわらない」の回答が多いが、「できるだけ市内居住を勧めたい」が14.1%あることが注目される。

この割合は、製造業で比較的高い。また、従業者数規模が大きいほど「こだわらない」の割合が増える。

「できるだけ市内居住を勧めたい」理由としては、通勤経費や時間の削減、地域への密着度の向上等の回答が比較的多い。

問 11. 市外から通勤の従業員の下松市内への居住について (n=573)



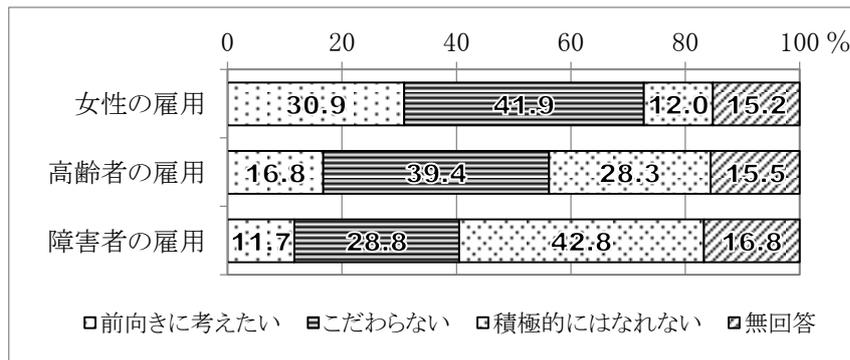
(7) 女性・高齢者・障害者の雇用増大について

女性の雇用増大に関しては、30.9%が「前向きに」と積極的意思を示しているが、高齢者、障害者の雇用増大については「積極的にはなれない」の回答割合が多くなる。

これらは業種によっても相違があり、女性については、医療・福祉や宿泊・飲食サービス、卸・小売業で積極的割合が目立って高い。また、高齢者の雇用増大についての積極的割合は、宿泊・飲食サービス業や製造業で比較的高く、障害者については、医療・福祉や宿泊・飲食サービス業で比較的高い割合が高くなっている。

また、女性、高齢者、障害者を通じて、従業者数規模が大きくなるほど、積極的割合が高くなる傾向がある。

問 12. 女性・高齢者・障害者の雇用増大について (n=573)



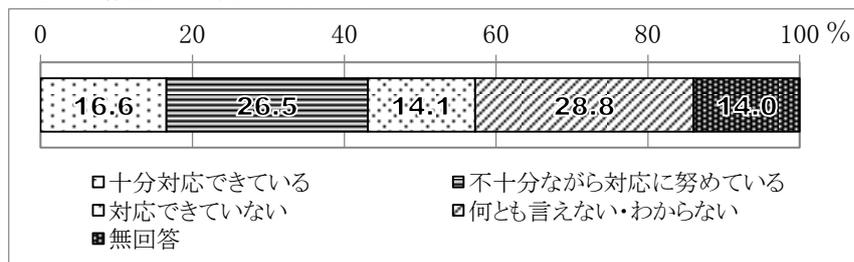
(8) 育児・介護休業制度について

①現在の対応状況

現状では、「十分対応できている」との回答は16.6%で、「不十分ながら対応に努めている」を合わせると約43%となる。

業種別で、「十分対応できている」の割合が高いのは、医療・福祉、学術研究・専門技術サービス業、製造業等である。また、この割合は、従業者数規模が大きくなるほど高まり、50人以上の事業所では半数以上が「十分対応できている」としている。

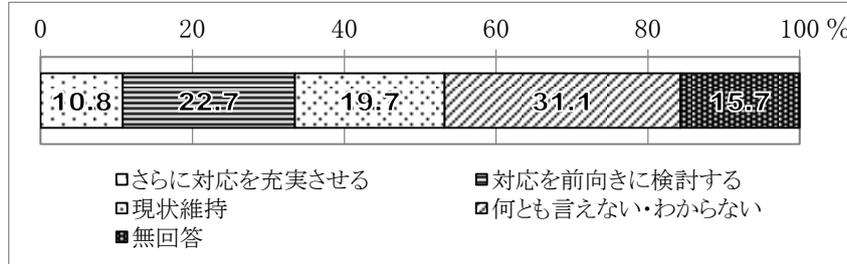
問 13-a. 育児・介護休業制度への現在の対応状況 (n=573)



### ③今後の対応方針

今後については、「何とも言えない・わからない」が3割強を占め、また「現状維持」も約2割弱あり、「さらに対応を充実させる」、「対応を前向きに検討する」は合わせて33.5%である。  
 この中で、積極的の回答割合が比較的高いのは、医療・福祉、製造業、その他のサービス業等である。また、現在の対応と同じく、従業者数規模が大きいほど積極的の回答の比率が高まる。

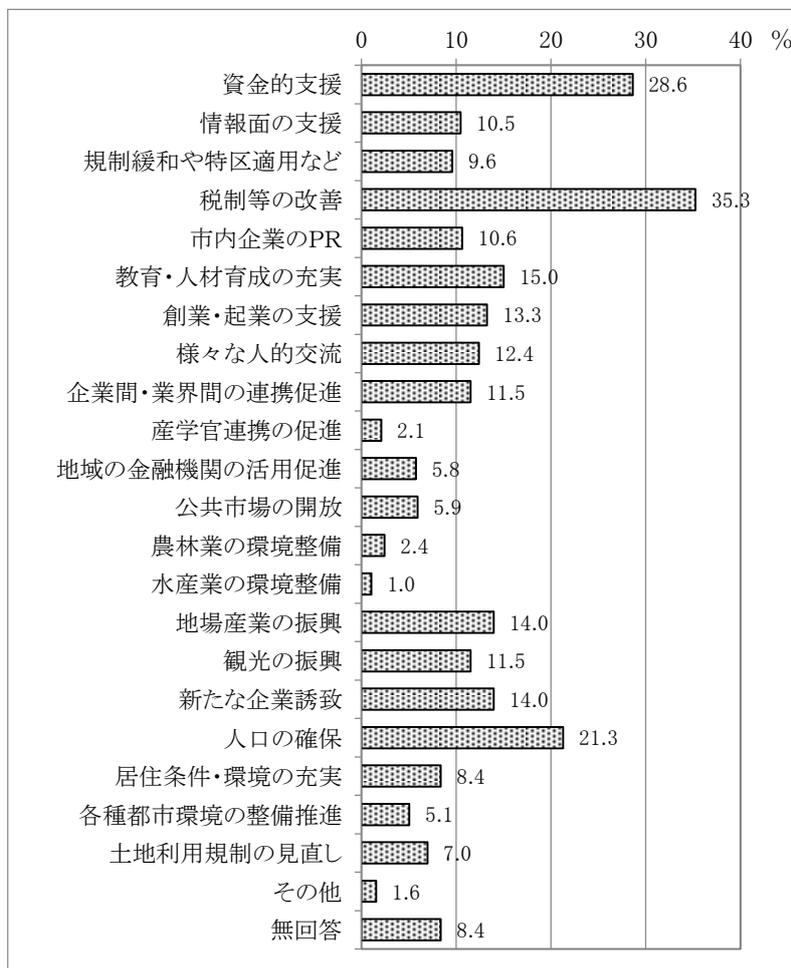
問 13- b. 育児・介護休業制度への今後の対応方針 (n=573)



### (9) 地域の産業振興への必要施策

「税制等の改善」が最も多く、「資金的支援」がこれに次ぎ、「人口の確保」も第3位である。「資金的支援」は特に建設業での指摘割合が高いほか、「人口の確保」は特に医療・福祉で多く求められている。また、「教育・人材育成の充実」が特に医療・福祉や学術研究・専門技術サービス業で、「観光の振興」が特に宿泊・飲食サービス業で、高い割合を示している。  
 従業者規模が50人以上という大きな事業所では、特に「人口の確保」や「企業間・業界間の連携促進」への支持が高い等の特徴が見られる。

問 14. 地域の産業振興のために必要なこと (n=573) 【3つまでの複数回答】



## (10) 市内・周辺の教育機関への要望等（自由記述）

人材育成の場である下松市内や周辺の教育機関（小・中学校、高校、高専、大学、専門学校等）への要望について、自由な記述を求めた。何らかの記述があったのは96件である。記述内容を以下のように分類し、分類ごとの延べ件数を数えると次表のようになった。

### 問 15. 下松市内や周辺の教育機関（小・中学校、高校、高専、大学、専門学校等）への要望等

No.	内容分類	件数
1	大学、専門学校等の誘致	8
2	教育内容への注文	37
3	地元企業と教育の関わり	20
4	教育体制への期待と不安	17
5	規制緩和の要望	3
6	下松市のまちづくり全般	7
7	その他	4

## (11) 地方創生への意見（自由記述）

地方創生（まち・ひと・しごと創生）について、自由な意見記述を求めた。何らかの記述があったのは96件である。記述内容を以下のように分類し、分類ごとの延べ件数を数えると次表のようになった。

### 問 16. 地方創生（まち・ひと・しごと創生）についての意見

	No.	内容分類	件数
企業・産業界に関する事項	1	中小企業育成	16
	2	企業誘致	2
	3	商業・サービス業振興	7
	4	観光・地場産業の振興	3
	5	産学官連携・企業間交流	4
	6	産業構造全般	6
	7	人材確保・雇用環境	6
まちづくりの各分野、全般に関する事項	8	福祉・子育て支援	4
	9	教育・文化	10
	10	コミュニティ・人的交流	4
	11	都市インフラ・交通・公共施設	10
	12	都市構造	4
	13	景気	2
	14	行財政運営	7
	15	まちづくり全般	12
その他	16	その他	5